



The Japan Foundation
Center for Global Partnership

CGP

国際交流基金日米センター



国際交流基金日米センター

2000年度 年報

目次

理事長メッセージ	1
所長メッセージ	2
日米センターの事業対象分野	6
知的交流事業	7
政策指向型研究	12
知的対話	17
情報アクセス	20
地域・草の根交流事業	21
JALEXプログラム	25
地域活動	28
交流事業	32
フェロースhip事業	35
安倍フェロースhip	37
科学者フェロースhip	39
NPOフェロースhip/その他	40
調査・出版	42
一般公募助成事業～申請概況	43
収入・支出報告	44
事業概観	45
日米センター評議会	46
顧問・評議会委員・参与リスト	47
日米センターの組織	47
日米センター10年の歩み	48

理事長メッセージ

国際交流基金は、国際相互理解と国際友好親善を促進することを目的に、学術、日本研究、日本語教育、芸術、出版・映像メディア、スポーツ、生活文化といった幅広い分野において文化交流事業を実施しています。これらの事業の目指すものは、人的ネットワークの強化、つまり、日本と世界の人々が互いの文化に敬意と共感を抱きつつ、国際社会の一員としてともに協力していく気運を醸成することであり、こうした交流を通じて日本文化自体もますます豊かになっていくものと考えております。

世界情勢に目を向けてみると、新たな世紀を迎えた今、世界各国は自らの進むべき道を模索中であり、テロリズムに対する戦い、環境問題、難民問題、貧困問題等、全地球的な問題はますますその重要性を増しております。他方、光の部分ばかりが強調されてきたIT革命やグローバル化の生み出す負の効果も明らかになってきました。このような不安定な情勢の中、日米両国が協力して今後も世界にポジティブなメッセージを発信していくことは、世界の平和と安定にとって極めて重要な意味を持っています。

国際交流基金日米センターは、1991年4月の創設以来、相互理解を促進して日米関係をより緊密にすると同時に、日米両国が世界的視野のもとに、協力して国際社会に貢献することを目指して、さまざまな主催、共催並びに助成事業を行ってまいりました。今後も両国が地球規模の課題に取り組んでいくにあたり、日米の各界各層の対話と交流の推進を目標に掲げる日米センターの果たす役割は、ますます大きくなっていくものと認識しております。

現在、特殊法人改革のもとで公的機関のあり方が厳しく問われているのに加え、数年来の低金利の影響で、日米センターの財政状況は非常に厳しいものとなっています。しかしながら、これを自己改革を推進する絶好の機会と捉え、より効率的な事業展開を図るべく、鋭意努力を続けてまいります。

日米センター事業を一層発展させていくため、今後とも皆様方のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

国際交流基金
理事長
藤井 宏昭



所長メッセージ

日米センター所長
和久本 芳彦



日米センターの年報第10号をお送りします。西暦2000年度、即ち2000年4月から2001年3月までの間に、20世紀は去り、新世紀となりました。戦後世界は55周年を迎え、2001年9月はサンフランシスコ講和条約締結50周年となります。日米安全保障条約30周年を契機に設立を提起された日米センターは、翌1991年4月1日に発足し、それから10年の歳月が経過しました。2001年度初頭がその10周年となるので何がしかの周年行事を開催すべく検討を進めているところです。

日米センターは、国際文化交流を促進する目的をもって1972年に設立された特殊法人、国際交流基金の一部門として発足しました。その設立に際して、国際交流基金には400億円が追加出資され、基金の資本から100億円を割譲して日米センターは500億円の資本の収益をもって一切の費用を賄い、自立した事業を遂行することとなったのです。資金の運用や人事は国際交流基金と一体化していますが、その費用は収益金の中から応分の負担をしています。

日米センターの事業分野は、知的交流と地域・草の根交流とされましたが、当時の国際交流基金にあっては何れも新しい事業であり、政策指向性の高いテーマで、相手国の知識人や市民に政府が直接関わることの危険は、国内外で指摘されました。特に1980年代の後半は、米国において日本の「インフルエンス・バイイング」に疑念が起こり、反発を生んでいた時代でもあったからです。国際交流基金の中で「センター」を呼称し、所長を置いたのも、そうした疑念を排除する目的があったからともいえるでしょう。

それから10年、日米センターはその趣旨に沿った活動を重ね、日本にとっても新しい知的交流、草の根交流の促進機関としての役割を果たしてきました。500億円の資本が10年間で生み出した収益の総額は250億円に達し、そのうち165億円が事業費として支出されました。特殊法人等の資金の運用に関する国の強い規制によって、収益率はほぼ長期国債のクーポン利率と連動しています。これまで繰り返し述べてきたように、当初の高収益に比較して後半5年の収益は著しく低下し、事業の見直し、再構築に圧力をかけ続けてきました。この傾向は少なくともあと2～3年は止まることはないと思われます。

日米センターは、当年度までその事業分野毎に主催事業と助成事業とを別々に分けて運営してきました。知的交流の主催事業では、米国議会図書館の現代日本情報資料センターのように大型の事業の多くが、その役割を了えて、終結していきました。今後も継続する事業としては、博士課程終了後の知識人の政策指向性をもった学際的研究を対象とした安倍フェロシップがあります。10年の間に160名のフェローが生まれ、各界で活躍をし、高い評価を得ています。また最近では助成事業の成果を踏まえたシンポジウムや日米知識人の往来を機にワークショップを開催する等成果の社会的普及をはかる事業を拡大しております。

地域・草の根交流分野の主催事業では、青年交流を目的としたJALEXプログラムが、総数600名の日本語教師助手および地域交流アシスタントを1乃至2年の滞在期間で派遣してきましたが、当プログラムは当年度をもって終了しました。今後地域交流アシスタントの派遣については復活を計る予定で、目下検討を続けております。また地域・草の根交流分野の助成先育成の目的をもって、1998年からNPOフェロシップを開始、当年度からは本格的に公募を行い、年間5名程度の規模で日本のNPO幹部の育成を試みております。

事業の根幹をなすのは、一般公募助成事業です。知的交流、地域・草の根交流夫々で助成を行っておりますが、単独で大型助成を行う当初の姿勢から、昨今では資金減少を背景に積極的に共同助成者を求め、重複を排してより効率的

なプロジェクト支援を志す姿勢に転じております。10年間の応募総数は1,450件、そのうち採用された案件は600件に達しました。応募件数は必ずしも年と共に伸長している訳ではありませんが、日米センターの助成の趣旨が認知されるにつれ数は少なくとも内容の充実した案件が増えてきています。

日米センターの公募助成の特徴は、日本でよく見られる単なる資金提供型ではなく、当センターの目的に適った事業を積極的に勧誘し、応募に先立った相談にも応じてゆくというもので、審査の過程も外部専門家の意見を徴して大掛かりな意思決定を行なうところにあるといえましょう。また助成した事業の成果については、設立当初から事業評価を心掛け、他に先駆けて事業評価手法の開発を行なってきました。この種の事業評価の難しさは、10年の経験の中で身に染みており、率直に言って今尚試行錯誤の状況ではあります。

事業評価を通じて感じることは、知的交流、地域・草の根交流というような事業にとって10年の歳月は長いようで短いということです。単に事業が型通り進んだか否かを判定することならやさしいのですが、所期の目的が達成されたか否かの判定は、多くの場合、より長い時間が必要であり、また効果も果して対象となる事業単独の結果であるのか、他の事業との複合効果であるのかも判定し難いものがあります。役に立つ評価とは、固定的な観測点を定めて多くの事業を比較してゆくことも知れませんが、そして多分、より重要なことは、しっかりと目的を定めて、各種各様の事業を積み重ねてゆくのが大きな成果を生む道だということでありましょう。

今までに何度か報告を重ねましたが、日米センターが助成した事業を領域別に評価し、一般公募助成についての優先課題を応募者に知らしめる体制が当年度で完了しました。或る意味では10年の実績を踏まえた事業の凝縮施策であります。また当年度には一般公募事業ガイドラインの改訂作業が完了し、安倍フェローシップについても、第2回の事業評価を踏まえたガイドライン改訂作業がほぼ完了いたしました。過去の事業を振り返り、自らの体質に適った事業に特化するという事業変革の作業は、1999年度で一応終了し、当2000年度はその整備と内部的な派生問題を解決する作業の年となりました。10周年を契機として新しい課題に前向きに挑戦する節目作りの年であったともいえると思います。

日米センターの10年の歳月は、日米を基軸として世界的課題の解決をはかる事業を推進し、もって日米関係の深化をはかるという、当時においては新しい目標と、日本において新しい形の国際交流促進機関を目指すという重要な使命のための基盤を確立したという点で高く評価されるべきでありましょう。これに関わった職員の努力もさること乍ら、この新組織を温かく見守り、育ててくださった関係者の方々のご支援に深い感謝を捧げる次第です。中でも、日米センター評議会の歴代の委員の方々には、設立の当初から当センターのなすべきこと、あり方等について終始貴重な御意見と御助言をいただき、基盤作りに力強い御指導をいただきました。

評議会は、日米基軸の事業を促進するという組織目的の上から、日米夫々の観点で、これを指導し、またその成果を評価する両国の有識者からなる機関として、設立と同時に発足しました。歴代の委員は何れも日米関係に高い関心を持ち、また日米センターの設立趣旨に賛同して、その育成に力を貸そうという著名な有識者でありました。委員の任期は2年で、4期が最長となっていますが、設立当初の1期は不算入と定められております。評議会の座長は互選により初代が下河辺淳氏、第二代が本間長世氏(前所長)、第三代が佐波正一氏、そして現

在は五百旗頭真氏となっております。

当年度末は、設立時から御支援いただいた7名の評議会委員、ジョージ・アリヨシ、スーザン・ベレスフォード、A.W.クローセン、ジェラルド・カーチス、入江昭、松永信雄、山本正の諸氏が最長期間の任期満了となり、また第2期から8年間委員を勤められた松山幸雄氏も任期満了となりました。これらの方々、また歴代の評議会議長にはこの場をかりて心から感謝し、御礼申し上げます。また当初から首相になられるまで評議会委員として、いろいろと御配慮を賜った小淵恵三元首相が、2000年の4月に急逝されました。深甚なる謝意を表すると共にご冥福をお祈り申し上げる次第です。

さて、日米センター10年の視野の中で、当2000年度の業容について触れてきましたが、目下の最大の問題は、資本の運用収益が予想を越える落込みを示しており、2001年度からは現在の重点化した活動を継続する限界水準を彷徨うことになりそうだということであります。国際交流基金全体として対応が検討されていますが、容易ならざる事態であり、場合によっては更なる日米センターの事業圧縮も計らなければならないかと危惧しております。運営の合理化の常識的施策としての管理費の削減は、国の制度との関わりで、人件費は身動きつかない制約下であり、資金運用の制約と共に大きな精神的圧迫となっているというのが偽らざるところです。

この精神的圧迫に関連して、吉と出るか凶と出るか、目下不可測の状態にあるのが、政府の特殊法人改革の動きです。国際交流基金は外務省所管の特殊法人であり、見直しのリストに加えられていますが、国際文化交流に特化した特殊法人の仲間は乏しく、巷間で話題となる問題点とは縁遠い関係にあります。新しい体制の中でどのような組織として事業の存続が計られるのか、また事業目的はどう明示されるのか、高い自立性を求められる知的交流、地域・草の根交流に従事する日米センターとしては、大きな不安要因を抱えている状況です。来年度以降の具体的な動きの中で、慎重な対応を進めてゆかねばならないと思っております。

2000年度の日米関係を巡る環境は、これまた一つの節目を感じさせる状況を呈しているといえるでしょう。米国では熾烈な選挙戦の結果、8年振りに共和党政権が復活しました。行政府には多くの知日派が登場し、日米同盟に一層重点を置いた対日政策を予感させますが、具体的な政策が見えてくるのは2001年度の後半になるのではないのでしょうか。日米センター構想が発表された時に、安倍晋太郎特使の相手方であったペーカー國務長官が、今回ブッシュ新大統領の選挙戦責任者であり、また同席したチェニー国防長官が副大統領となったことに、或る種の感慨を憶えます。

日本では小淵総理急逝の後、森政権が誕生し、沖縄でのG8サミットが開催されました。北朝鮮のテポドン発射や中国のミサイル演習等、一昨年来の不穏な北東アジア情勢の中で、従来脇に追いやられていた安全保障に関する議論が、基地問題も含めてにわかに活発になってきました。経済面では沈滞した状態ながらも、IT関連投資への期待で、一部企業の業績が好転しましたが、9月には好調を続けた米国経済にかけりの生じ、11月から年初にかけて期待のIT産業に失速が生じて、企業の心理は再び暗転してしまいました。銀行の不良債権処理の遅れは心理不安を消費者にも及ぼしており、雌伏の時代の長期化が予測されます。森首相の退陣が、2000年度末には時間の問題となり、新政権による新しい局面が期待される情勢でした。

2000年度中に米国の幾つかの知日派グループが発表した対日政策提案が、日本を「普通の国」として扱うことを提起しました。「異質な国」を主張していた人達も含むグループであり、対日姿勢の変化を感じさせます。一方日本の方は嫌米感が強まる傾向が散見され、軍事的には「普通」でないこともあって、相応の対応をするには、尚多くの課題を残しているといえましょう。ブッシュ新政権下では、米国とアジアの関係における、かけ橋としての日本が重視されるように思われます。日本はアジアに埋没して米国に背を向けては経済的にも成り立ちませんし、米国との緊密な関係がなければ、アジアにおける存在感が低下します。その点欧州大陸に埋没できず、背後に米国がなければ、大陸に対する発言力が低下する英国が、米国と欧州大陸との関係において、かけ橋となる立場と似ているといえるでしょう。或る報告書が「望ましい日米関係は英米関係のようなもの」といっているのは、こうした意味で心すべきことであると思います。

現実として留まるところを知らないグローバルイゼーションの中で、日米関係も常に新しい環境に曝されてゆきます。日米センターが果たすべき役割は尽きることがないといっても過言ではありません。当センターの年報第一号において、楠田實所長は、

「世界の人々は、全地球的に相互に密接な関係と、依存関係が及ぼす影響と意味について、以前にも増して自覚せざるを得なくなってきました。環境問題、難民問題や、貧しい国々のいろいろな問題等は、個々に、単独には解決できないものであって、多国間の協調と協力とが、不可欠であるとの、認識を持つようになりました。しかしながら、また一方において、世界経済の安定化や安全保障の強化にむけての努力を阻む、狭量な民族的感情が育まれている事実もあります。新しい国際秩序は、冷戦終了による、単純な所産としてもたらされるものではなく、私達の真剣な努力によってのみ、培うことができるものであることを銘記しなければなりません。」……………

「日本と米国には、グローバルな課題を見出していくための、膨大な努力が求められています。日米両国は、相互信頼と共通の関心に基いた人的・組織的なネットワークや、密接かつ建設的に協力しあうためのネットワークを構築し、拡充する必要があります。」

と述べました。10年前のこの言葉が全く陳腐でないのは、われわれの使命が如何に重く、また深遠であるかを物語っていると思います。21世紀に向けて、内外共に形勢不穏ではありますが、気を引き締めて力強い前進を続けてゆく所存です。

御関係の皆様へ、一層の御支援と御鞭撻をお願い申し上げます。

日米センターは、世界が共通して直面している重要な課題を解決するため、日米両国が世界中の人々とともに知恵を出しあい、協力していく必要があるとの認識のもとに設立されました。日米両国は、強い相互依存のもと国際政治・経済において大きな役割を担っています。両国の機関や人々には、地球規模の安全保障、安定性、そして広い意味での人類の福祉を確保するパートナーシップの確立を図るために、さらに大きな一歩を踏み出していくことが求められています。

日米センターは、両国の人々が世界中の人々とともに、グローバルな課題、先進工業国に共通の課題や、日米関係にとって重要な課題に対処するための共同プロジェクトを支援しています。日米センターの事業は、三つの対象分野に大別されますが、どの分野においても、広い視野に立ち、多様な機関や人々が参加することが求められています。

知的交流(Intellectual Exchange)事業は、大学及び研究機関などによる「政策指向型研究(Policy-Oriented Research)」を支援しています。これらの研究は、問題の基本要因を解明し、他の国や地域の人々との間で知識と洞察を分かちあい、革新的な視点をもって問題解決に効果的に取り組むための、新しい政策提言を行うものです。「知的対話(Dialogues)」支援は、様々な分野の専門家に経験や意見を共有する機会を提供するもので、特に問題解決に新たな洞察と展望を与えることを重視しています。このほか、知識とコミュニケーションの開かれたチャンネルを拡大、維持することを目的として、「情報アクセス(Access to Current Information)」も支援してきました(99年7月の申請締切にて受け付けは休止)。

地域・草の根交流(Development of Mutual Understanding at the Regional and Grassroots Level)事業も、日米間に共通する問題や地球的規模の課題に対処することを目指していますが、中でも日米両国民の間に相互理解を深めコミュニケーションを拡大することに重点を置いています。「地域活動：教育一般・アウトリーチ(Educational / Public Outreach)」支援は、両国の市民や教育関係者に学習の機会を提供することにより両国民の相互理解を深めることを目的としており、また、「交流事業(Exchange)」支援は、日米の若い指導者、専門家、市民グループが直接交流を行い、相互協力を図ることを目的としています。

日米センターは、「知的交流」と「地域・草の根交流」の事業申請の審査にあたり、以下の点を重視しています。

- 主題が日米センターの目的に合うか
- 目的と方法が明確か
- 長期的な展望があるか
- コンセプトやアプローチが斬新か
- 日米を基軸とした多国間の協力関係を推進しているか
- 名実ともに日米の共同事業であるか
- 専門分野や視点に多様性があるか
- 対象が明確になっているか
- 参加者が適切で、人種、性別、地域の多様性を代表しているか
- 結果が共有され広範に普及されるか

フェローシップ(Fellowships)事業では、あらゆる共同作業、交流の基礎である個人に重点を置いています。日米センターでは、将来における日米協調の拡充のため、学問分野における人材育成と学際的なネットワークづくりを目的に、また、非営利セクターにおける人材育成と基盤強化を目的に、次のようなフェローシップ・プログラムを実施しています。

「安倍フェローシップ(Abe Fellowship)」は、日米センターの資金により米国社会科学研究評議会(SSRC)が米国学術団体評議会(ACLS)の協力を得て運営しており、社会科学と人文科学の研究者が行う、グローバルな課題、先進工業国に共通する問題、日米関係を緊密にしていくうえで重要な課題に関する研究を支援します。

「米国科学者フェローシップ(CGP Science Fellowship)」は、日米センターの資金をもとに米国国立科学財団(National Science Foundation)により運営され、米国人科学・工学研究者が、日本の国立及び民間の研究機関で研究を行う機会を提供します。

また、「日米センターNPOフェローシップ(NPO Fellowship)」は、日米間の架け橋となり国際的に活躍できる次世代の担い手(人材)を育成するとともに、日本の民間非営利セクターの基盤強化を図ることを目的として、同セクターに従事している中堅層に米国のNPOでの中長期の実務研修の機会を提供します。98年から2年間のパイロット事業を経て、2000年度より、日本NPOセンターと日米コミュニティ・エクステンジ(JUCEE)の協力のもと、本格的な事業が開始されました。

以上、三つの分野の日米センター事業の内容と、2000年度に支援した助成事業については、次頁以降をご参照ください。

INTELLECTUAL EXCHANGE PROGRAMS

知的交流事業

2000年度は、4月に森喜朗首相、翌1月にジョージ・W・ブッシュ大統領の誕生という、両国における新政権の成立を見た年でした。両政権とも外交分野を含め、数多くの課題に対する立場を明確にしていかなければならず、困難なスタートを切りました。このような過渡期的状況においては、グローバルな課題や日米両国に共通する課題の解決に取り組むことを目的とした、知的交流プログラムにおける日米共同研究・対話活動は、これまで以上にその重要性を増していると思われます。

歴代の日米政権が直面する課題のひとつは、日米同盟をめぐる国際的文脈の変化です。確かに日米同盟はアジア全域の安全保障の中核であり続けてはいますが、安全保障の環境が常に変化の中で、定期的にその見直しが必要なことは否定できません。2000年7月に当時のクリントン大統領は九州・沖縄先進国首脳サミットにおいて、沖縄における米国の「足跡」を減らすときが来ていると述べ、日米同盟のあり方に変化がもたらされるであろうことを認めました。両国関係の質的变化への対応として、日米センターは財団法人平和・安全保障研究所と米国大西洋評議会による共同研究プロジェクトを支援しています。これは日米同盟がその基礎としている理念、日米同盟の構造と機能、新たな相互協力的分野など、安全保障環境の変化にかかわる諸要因を研究するものです。

北朝鮮と日米韓3カ国との関係は、6月の画期的な南北朝鮮首脳会談や米朝間の高官級会談による共同コミュニケの発表、日本による対北朝鮮食糧援助がなされるなど、2000年度中に過去に例のないほどの進展を見せました。しかし2001年3月の米韓首脳会談以降は、関係改善への動きが進展していません。北朝鮮を取り巻く出来事に如何に対処すべきかという問題をより明らかにするため、日米センターは、外交政策分析研究所による研究に助成を行っています。このプロジェクトは、日本国際問題研究所の協力を得て、将来における朝鮮半島統一が北東アジア地域の安全保障環

境の文脈の中で日米同盟に与える長期的影響を分析するもので、5つの問題、すなわち各国の政策的対応、半島統一過程における日米両国の利害の相違、半島統一に直面した際の日米同盟関係、潜在的危機に対する他の周辺諸国からの反応、及び日米同盟と統一朝鮮・中国・ロシアとの関係の変化、を切り口に研究しています。

カリフォルニアの電力危機が世界中の注目を集めたことからわかるように、エネルギー安全保障は、米国で重要な問題となりました。日米センターは、エネルギー安全保障問題にも取り組んでいます。財団法人環日本海経済研究所がモンレー・インスティテュートと協力して進めている助成プロジェクトは、北東アジアでのエネルギー安全保障の必要性が増大していることに関連し、国家間のエネルギー及び環境政策を調整するための、地域的エネルギー安保共同体の創設にかかわるものです。

2000年度は日米両国とも経済面で困難な状況でした。日本の景気後退の悪化が続き、米国ではITバブルがはじけたことで、設立まもない企業の急速な倒産と、米国経済の将来への不安が生じました。日本では失業率は記録的な高さとなり、米国でも各地で失業者数は増え始めました。こうした状況は雇用者・被雇用者の双方に、就業形態の見直しを余儀なくさせるものですが、日米センターが助成している日本女子大学とアップジョーン雇用問題研究所との共同プロジェクトは、日米欧の非典型的就業形態を分析するものです。このプロジェクトは、パートタイム雇用、フレックス・タイム制、アウトソーシング、待機雇用などの就業形態が増加していることに着目し、こうした形態の増加が社会に与える影響と政策立案者の対応について論じています。

現在のようなグローバル化の時代に経済が落ち込んでいるために、経済問題での地域的な協力の必要性が一層強調されています。APECのような機構は地域間協力を高めるために存在していますが、これらの機構が達成すべき本来の設立目標を実際に実現しているのかを検証する必要があります。日米センターの助成により、カリフォルニア大学サンディエゴ校では日本国内の複数のAPEC研究センタ

ーと協力して、APECの活動に対する評価プロジェクトを行っています。研究参加者はAPEC諸合意の履行とその影響について評価するとともに、より実効性を高めるための政策提言を行っています。特に、日米両国および他の参加国が協力して協定内容の履行の度合いを高めるための方策を探っています。

2000年度に日米両政府のグローバル・イシューに関する意見が異なっていたのは、地球温暖化を食い止めるために先進国に温室効果ガス排出の減少を義務付ける、1997年の京都議定書からの脱退をプッシュ政権が表明したことでした。この問題に関して日米センターは、北九州大学法学部の研究に助成を行っています。米国人研究者と共に行われるこのプロジェクトは、世界環境機構設立の可能性を探る研究を行い、将来の地球規模の環境ガバナンスの変化に関する政策立案者ほか関係者の、一層の理解促進を図ることを目指しています。また日米センターはネブラスカ大学にも助成を供与し、ここでは米国行政アカデミーおよび日本の総合研究開発機構と協同して、持続可能な発展に到達するのに効果的な統治機構と行政改革の種々のタイプを調査する研究を行っています。

2000年度の日本においては、シビル・ソサエティ・セクターの育成を目的とする活動の活性化やインフラ整備が引き続き見られました。パブリックリソースセンターによるシビル・ソサエティ発展のためのプロジェクトは、米国の専門家による協力の下、システム、人的資源、資金調達、組織、情報などの資源を「パブリック・リソース」と位置付け、日米両国におけるこうした資源の現状を分析しています。

他の先進工業国と同様、日米においては未曾有の人口高齢化に直面しています。社会の高齢化がもたらす影響は多くの国に共通する課題であり、益々その重要性を増しています。特に、国民全体のヘルスケアサービスの需要にいかに対応するかは緊急の課題となっています。マンズフィールド太平洋問題センターでは、日本人研究者と協同して、僻地における医療サービス供給の問題に焦点を当てたプロジェクトを進めています。このプロジェクトは日米両国の国家および地方レベルでの僻地医



シンポジウム風景

療サービス政策を評価し、そこに見られる共通する問題点と、解決する上での差異点とを見出そうとするものです。

知的交流プログラム優先課題

1997年に開始し、2000年6月に終了したプログラム・レビューに基づき、日米センター知的交流プログラムにおいては、以下の優先課題をテーマとして設定しました。

世界経済の発展と新たな秩序の形成

1. アジア太平洋地域の成長ポテンシャル
2. 世界経済の新たな秩序の形成
3. 日米二国間における協力分野の拡張

冷戦後の世界の安全保障

1. 日米同盟
2. 国際軍備管理レジームにおける日米協力
3. 伝統的な安全保障概念の拡大

シビル・ソサエティ

1. シビル・ソサエティの役割
2. 国際的シビル・ソサエティ
3. シビル・ソサエティ発展のためのNPOの課題

持続可能な発展

1. 環境ガバナンス
2. 持続可能な発展に与えるニュー・テクノロジーのインパクト
3. 経済のグローバリゼーションと持続可能な発展

変化する社会の中の医療と福祉

1. 医療制度及び医療経済
2. 生命倫理
3. 高齢化社会での医療と健康

日米センターの 知的交流関連主催セミナー等

2000年度には、日米センターは知的交流プログラムの下で、日米双方にとって重要な問題に関する継続的な協力に寄与するセミナー・シンポジウムを主催しました。これらの大きな成果の一つは、今後、日米両国の若い世代の学者が協力して政策指向的研究にたずさわっていく出発点となったことです。各々のセミナーやシンポジウムは、日米センターの設定した国際経済、安全保障、シビル・ソサエティ、持続可能な発展、医療・高齢化という優先分野のいずれかあるいは複数の分野に関連するものです。日米両国のみならず、中国、韓国、東南アジア諸国等の専門家も参加しました。

以下は日米センターが主催したセミナー類です。

「高齢者介護をめぐる日米の対話 - 共通の課題に向かって - 」

介護保険制度、高齢者介護の経済・政治的側面、高齢者へのサービス供給におけるNPOの役割、日米両国の文化的相違などに焦点を当てた公開フォーラムを、東京、大阪、フロリダ及びワシントンDCの4ヵ所で開催。米国においてはNational Council on the Agingと共催。

「21世紀の高齢社会をひらく - ニューエイジングの時代の挑戦と課題 - 」

日米両国の専門家のシンポジウムを東京と福岡で開催し、「ニューエイジング」、すなわち高齢者が社会の多数を占める時代への多様な取り組みを紹介し、意見交換を行った。福岡シンポジウムは福岡市と共催。

「非伝統的安全保障問題をめぐるラウンドテーブル」

伝統的な軍事的脅威だけでなく、経済、社会、民族、衛生、環境問題などを含むような、安全保障上の拡大するアジェンダを討議するラウンドテーブルをシカゴで開催。

以下は他団体との共催で実施したセミナー類です。

「アジアにおける米国の役割」

アジア財団及び財団法人日本国際交流センターと共催

米国、日本、アジア諸国からの参加者がアジアにおける米国の役割を討議する国際会議を東京で開催。本会議は他の国々で開かれた同様の会議を含むプロジェクトの一部をなしている。

「ワークショップ：地域間及び多国間の貿易自由化 - 次の段階へ - 」

コロンビア大学と共催

日本、米国、ヨーロッパ、アジア太平洋地域の経済学者、貿易関係や国際法の専門家がニューヨークに集まり、アジア、ヨーロッパ、世界規模での貿易協定の現状を評価。

「グローバル化の経済とエコロジー」

デューク大学と共催

開発、産業、金融活動と地球環境との関係を探るセミナーをノースカロライナ州ローリーで開催。

「地球規模の水問題 - その解決に向けた行動と日本の役割 - 」

国際開発高等教育機構及び国際水資源学会と共催

日本内外から水問題の専門家が参加し、地球規模の水問題と日本の果たすべき役割を討議するシンポジウムを東京で開催。

「新世紀の政府と企業 - 日米の財政・社会保障改革 - 」

財団法人日本経済研究センター及び日本経済新聞社と共催

全米経済研究所所長のマーティン・フェルドスタイン氏を招いた一般公開の講演会を東京で開催。同氏の講演の後、八代尚宏・日本経済研究センター理事長との討論。



「第三の勢力 - トランスナショナル・シビル・ソサエティの興隆 - 」

財団法人日本国際交流センターと共催

シビル・ソサエティ・グループの国境を越えたネットワークが行政活動や企業活動のあり方にいかなる影響を与えるかについて最新の研究成果の紹介とともに対話を行うセミナーをワシントンDC及びニューヨークで開催。



シンポジウム風景

「新しい世紀におけるアジアとラテンアメリカ - 日本と米国の役割 - 」

神戸大学、上智大学、カリフォルニア大学サンディエゴ校と共催

アジアとラテンアメリカの関係を促進し仲介する上で日本と米国の果たすべき役割を考えるシンポジウムを東京で開催。

「変化する日本 - 構造変革とグローバル化の新たな政治経済」

カリフォルニア大学サンディエゴ校と共催

日本における政治経済の変化、およびその変化がグローバル化する世界経済における日米関係と日本の役割にどのように影響するかを学際的な文脈で論じた、日米両国の若手の学者によるセミナーをカリフォルニア州ラ・ジョラで開催。

「安全保障に対する日本の視点」

モントレー・インスティテュートと共催

日米の若手の学者がバイオテロリズム、大量破壊兵器、エネルギー安全保障などの問題について学際的な討論を行ったセミナーをカリフォルニア州モントレー及びワシントンDCで開催。

「日本、米国、そして東アジアにおける持続可能な発展の促進」

メリーランド大学と共催

「東アジアにおける投資フローと地域協力」

北イリノイ大学と共催

東アジア及び東南アジアにおける経済の見通しとこれらの地域における日米の利害の重要性を扱ったセミナーをイリノイ州ナバービルで開催。

ブッシュ新政権が東アジアの環境保護に取り組む上での目標と優先度に焦点を当てたラウンドテーブルなどによる2日間のセミナーをメリーランド州カレッジパークで開催。

日米センターの政策指向型研究支援は、主として日本と米国の研究機関及び大学に対して行われていますが、第三国の機関の協力を得る場合もあります。日米の共同作業が有益と考えられるグローバルな課題、日米関係を緊密化させていくうえでの重要な課題を扱う研究を奨励します。

2000年度に、日米センターは、20件の政策指向型研究に対して、約1億5千万円の助成を行いました。このうち、12件は日本の大学及び研究機関に対する助成で、8件は米国の研究機関に対する助成でした。これらのうち、15件は本年度に新たに助成した事業です。

(注：助成案件リストへの掲載基準は、2000年度における支出実績の有無ですが、重複を避けるため、1999年度以前に同一の助成決定通知書に基づく分割支出があつて紹介済みの案件については、掲載していません。)

オクラホマ大学 [オクラホマ州ノーマン]

\$69,149

日米独占禁止法・政策比較研究：執行、市場アクセスへの障壁、グローバル貿易システム

The University of Oklahoma

Comparative Japanese and U.S. Antitrust Law and Policy: Enforcement, Market Access Restrictions, and the Global Trading System

日米両国政府間では独占禁止法・政策の協力に向けた対話が進められ、WTOにおいては独占禁止法の国際コード導入の可能性について議論が行われている。本プロジェクトはこの政策的課題への貢献のため、日米の独占禁止法及び競争政策をWTOシステムの文脈で比較検討を行う2ヵ年計画の政策指向型研究プロジェクトの第2年目。WTO上級委員の松下満雄教授らのグループとの共同事業である。

本プロジェクトは、日米比較と独禁法の国際コード研究の2つの部分で構成される。日米比較研究においては、(1)民間企業での制限的慣行(カルテル、ボイコット、系列、独占的差別)に対する法的規制の相違、(2)民間企業の反トラスト行動の可能性と効果の比較を実施する。また、独禁法の国際コード研究においては、日米反トラスト協力条約の実効可能性や、同協定をモデルとした国際コード構築の可能性がテーマとなる。2000年6月にワシントンDCにおいて開催された国際会議には、日米およびEUの有力な学者および行政実務家が参加した。本プロジェクトの成果はWEBにて公表されており、また英文にて出版される予定である。

カリフォルニア大学サンディエゴ校 [カリフォルニア州ラ・ジョラ]

\$47,200

APEC国際評価ネットワーク(APIAN)の構築

The Regents of the University of California

Building the APEC International Assessment Network(APIAN)

APECの活動を、アグリーメントについての実施状況の評価とその影響等の側面から調査研究する2ヵ年計画のプロジェクト。各国のAPEC研究センターによる多国間のプロジェクトであり、日本側は筑波大学、小樽商科大学、神戸大学の研究センターが協力機関となる(プロジェクト・ディレクターは小樽商科大学・船津秀樹教授)。プロジェクトは、(1)APECアグリーメントについての実施状況とその影響の評価、(2)実施促進のための方策の検討、(3)日米及び関係諸国の協力体制推進策の検討で構成され、5つのテーマ(貿易・投資、経済・技術協力、金融安定化、参加、組織構造)を設定し、25名の専門家が総計50分野について分析、研究を行う。APEC活動の包括的な評価調査としては初めての試み。

事業成果は、APIANポリシー・レポートとして発行され、APEC会議に報告される他、加盟各国のポリシー・メーカーに広く配布される。

環境文明21 [神奈川]

第1年次 ¥10,000,000 第2年次 ¥9,160,000

日米における循環社会創造のための制度構築に関する研究

Japan Association of Environment and Society for the 21st Century

Formation of Socio-Economic System for the Creation of a Sustainable Society Based on Ecological Recycling

日米両国がともに目指すべき循環型社会のビジョンの明確化と、その実現に向けた政策シナリオについて包括的に研究を行う2ヵ年計画の政策指向型研究事業。米側は、"Sustainable Living Network"を中心とする研究者グループが協力する。プロジェクトは、全体ビジョンの作成、分野別ビジョンの作成、分野別政策シナリオの作成、全体政策シナリオの作成で構成されるが、1年目は循環型社会の理念、分野別ビジョンの研究[(1)再生可能エネルギーの普及、(2)廃棄物の発生抑制とリサイクルの推進、(3)ライフスタイルの転換、(4)企業のグリーン化に分かれる]および全体ビジョンと各分野のビジョンとの調整にかかわる作業を行い、また、循環型社会ビジョンに対する各界の意見聴取を目的とするミニ・シンポジウムも開催した。

2年目は1年目の成果を受けて、全体ビジョン具体化のための政策シナリオを作成、成果普及を行う。研究成果は2002年の地球環境サミットや日米両国で開かれる環境関連の各種国際会議で発表する他、日米両国におけるシンポジウムの開催、ウェブサイト等を通じて広く普及を図る。

北九州大学法学部 [福岡]

¥6,038,000

機構改革への可能性を求めて：多国間環境ガバナンスレジーム、構造的統合、そして世界環境機構の可能性

Faculty of Law, Kitakyushu University

What is the Missing Link? The Multilateral Environmental Governance Regime, Structural Integration and the Possibility of a World Environment Organization

環境と開発分野における近年の機構改革の議論を踏まえ、現状での多国間環境ガバナンス・レジームの問題点や制約を分析し、機構改革に向けた課題の洗い出しを行うとともに、各国及び国連機関の政策担当者や国際NGO等関係者間での課題についての相互理解を深めることを目的とした2カ年の政策指向型研究。(1) 科学と政治の調和、(2) 多国間政策形成における政府とNGOとの関係、(3) 持続可能な発展に向けた、公正で効率的な政府と企業間関係の構築、(4) 多国間環境政策形成と国内政治との相互作用、(5) 多国間環境機構間の調整、(6) 既存の国際機関による影響などを、具体的な検討テーマとする。

1年目においては調査・研究とそれに基づく論文執筆を行い、研究の相互検討を目的とするワークショップを開催した上で、上記課題に対する政策レポートを作成する。

国際長寿センター [ニューヨーク州ニューヨーク]

\$99,990

ニューヨーク、東京及びパリにおける高齢者のための健康・社会サービス

International Longevity Center

Health and Social Services for the Elderly in New York, Tokyo, and Paris: Intellectual Exchange

先進国の大都市における高齢者のための健康・社会的サービスに関する比較データを収集し、施策立案上有益な知見を得ようとするプロジェクト。これまでも国別比較のデータは存在しているが、大都市に焦点を絞れば、体系的な国別比較の場合とは違い、大都市間で特有の類似性・共通性が多く見出せるとの考えにより、大都市における高齢者向けサービスについて共通の指標群を設定し、先進国大都市の比較データを収集、作成、分析を行う。各都市の行政実務担当者も含む国際グループによる本プロジェクトの成果は、各都市の福祉政策の検討に役立つ多くの知見と示唆を与えることが期待される。日米センターは主に東京の調査(2カ年計画)の部分に対して助成。日本側からも多くの専門家が作業に参加しており、1年目は、2000年7月に日米欧の研究者及び行政実務担当者が集まり討議する会合を開催した。

中央大学日本比較法研究所 [東京]

¥5,327,759

APEC加盟国における競争政策と経済発展に関する調査研究

The Institute of Comparative Law in Japan, Chuo University

The Study of Competition Policy and Economic Development in APEC Countries

アジア地域における競争的市場の形成という観点から、APEC加盟国における競争政策・競争法の導入・整備について考察するワシントン大学と中央大学による2カ年計画の共同研究事業。先進国および既に競争法を立法化した途上国の事例をもとに、(1) APEC加盟国の規制緩和状況・競争法比較、(2) 開放経済体制における競争法の役割、(3) 国内産業発展と国際競争力にあたる競争法の影響、(4) 外資誘致による競争導入が産業発展に与える影響、(5) 競争法立法化における社会的障害をテーマに実証研究を行い、APEC加盟国における競争政策・競争法導入の課題を明らかにしようと試みる事業である。

2000年9月にカナダのヴィクトリア大学にて研究会を実施。日米を中心にカナダ、韓国、中国、タイ、インドネシア、オーストラリアという経済の発展段階や競争法の運用経験が異なる国々より、競争法、経済学の専門家が集まり、多角的な検討を行い、途上国における競争法導入における検討課題が明らかにされた。

東京大学社会科学研究所 [東京]

¥10,000,000

グローバル化世界における開発と市場移行のマネジメント :

新興工業国及び旧社会主義国における経済政策改革の多次元比較分析

Institute of Social Science, The University of Tokyo

Managing Development and Transition in a Globalizing World: A Multi-dimensional Comparative Analysis of Economic Policy Reform in the Newly Industrialized Countries and Former Socialist Countries

グローバル化が進化する状況下での開発途上国(東アジア、ラテンアメリカ)及び経済体制移行国における開発問題について、そのマネジメントに焦点を当て、グローバル化のダイナミズムとの連関で包括的に分析する研究プロジェクトである。これまでの開発・移行経済研究の欠点は、問題の多面的把握、社会構造の総体的把握及び政策実行能力への注目の欠如にあるとし、本プロジェクトは「多次元的比較分析アプローチ」を採用し、課題への学際的、包括的な取り組みを試みるもの。

4つの研究テーマ(a. 対外経済自由化、b. 国内経済政策改革、c. 社会政策・セーフティネット、d. 組織的能力構築)を設定し、世界4地域(東アジア、東南アジア、ラテンアメリカ、ロシア・旧東欧)を対象に比較研究を行ったうえで、開発と市場移行政策を分析し、より効果的、効率的な政策についての提言を行うことを目的としている。本年度は研究やデータの収集が進められ、一方で個人の詳細な研究計画の発表と調整、データベース内容の分析討議、相互の意見交換のために、東京及びリオデジャネイロで合同ワークショップを開催した。

東京大学東洋文化研究所 [東京]

¥7,330,000

全面的日米協力の研究 地球的・地域的規模での統治

The Institute of Oriental Culture, The University of Tokyo

Japan and U.S. Collaboration on Global and Regional Governance

日米両国によるグローバル・ガバナンスと日米同盟の役割をテーマとした、東京大学東洋文化研究所の猪口孝教授とペンシルバニア大学のジョン・アイケンベリー教授を主査とする日米共同グループで実施する2カ年の政策指向型研究プロジェクト。日米両国が共有利益をベースに共同行動を可能とする制度的基盤が堅固になりつつあるとの前提に立ち、次の3つの問題を検討する:(1) 日米同盟の役割の歴史的変遷と、共同統治者としての日本の概念化、(2) 各政策分野における具体的な制度化、行動計画、政策行動の展開、(3) 日米相互作用が世界運営に与えたインパクト。

研究対象とする個別政策分野としては、(1) アジア安全保障枠組み、(2) アジア通貨基金構想、(3) 人権問題、(4) 人道介入、(5) 国連平和維持活動の5分野を取り上げる。

2000年12月に第1回目の国際会議が東京にて開催された。

名古屋大学法学部 [愛知]

¥6,916,000

東洋人と西洋人の法意識 - 日米中 -

School of Law, Nagoya University

The Legal Barrier for Multinational Intercourse--Can We Remove That?

日米中3カ国国民の法意識を調査し、比較研究する3カ年計画のプロジェクト。米国側は、ジョージ・ワシントン大学マイケル・ヤング教授等のグループが協力する。3カ国の国民が有する法意識に関して、全国対象の多層化サンプリング方式による実態調査を行い、その差異を分析することによって、各国毎に異なる法の社会的機能(社会的紛争の抑制・解決機能など)を明らかにし、法が争点となる国家間交渉(知的所有権交渉等)での政策立案のための基礎的観点を提供する。法が持つ社会構造が東洋社会と西洋社会でどのように異なるのかについて、伝統的な秩序原理や固有文化との関係性に着目しつつ説明を試みる。

2年目は中国調査の分析、日本調査とその分析、米国調査を行い、分析結果について、『ジュリスト』等の雑誌媒体で発表した。3年目は各国調査の分析に基づく総合比較研究に取り組むとともに、本事業の成果を図書として出版する準備を行う。あわせて成果をひろめるために東京でシンポジウムを開催し、本事業に関連する研究分野については名古屋でシンポジウムを開く予定である。

非典型的な就労形態の増加に関する日米欧比較

Japan Women's University

The Growth and Implications of Non-Standard Work Arrangements : The U.S., Japan and Europe in Comparative Perspectives

先進国では非典型的な就業形態(パートタイム、人材派遣、契約労働者、待機労働者、他)が増加し、今やそれらが労働市場では標準的なものともなりつつある。就業形態の多様化が時代の流れであるならば、その恩恵を企業のみならず個人や家族が享受できる社会を作るためにいかなる施策が必要か、との問題意識のもとに、非典型的な就業に関して、国際比較の観点から調査分析を行っている経済学者、社会学者、労働法学者が集まる、学際的な国際比較研究プロジェクト。日本女子大学・大沢真知子教授、米国Upjohn Institute for Employment ResearchのSusan Houseman氏らが中心。プロジェクト2年目は、2000年8月にミシガン州にて関係者の集まる国際研究会議を開催。会議では、雇用の柔軟化を利用して雇用に創出しながら経済発展を維持できた成功例の国と、雇用の質を低下させ経済成長率低下をもたらしたと思われる国の違いなどが浮かび上がった。研究と会議の成果は、日米両国で出版される予定。

日米における核エネルギーの課題

Managing the Atom Project, John F. Kennedy School of Government, Harvard University
Near-Term Issues for Nuclear Power in the United States and Japan

日米両国は、21世紀での原子力エネルギーの役割を決しうる2つの共通する課題(高レベル放射性使用済み核燃料管理と、原子力政策へのパブリック・アクセプタンス、市民参加の促進)に直面しているが、本プロジェクトは、このような原子力エネルギーに関する課題の具体的な解決策の提言を目的としている。東京大学工学部との共同事業。使用済み核燃料管理に関しては中間貯蔵方式を研究課題とし、世界の多様な乾式貯蔵方式のコスト、安全性等の比較検討を行い、代替案としての中間貯蔵方式の優位性を明らかにするとともに、同方式導入時の法的枠組みやパブリック・アクセプタンスの問題についても検討を加える。パブリック・アクセプタンス、市民参加の促進に関しては過去の日米の政策の評価を行った上で、法制、政府等関係機関のアカウントビリティのレベル、情報アクセス、市民との協議方法等について分析し、シビル・ソサエティの政策参加を促す新たな施策について研究する。研究成果は、各種セミナーやブリーフィングを通じて日米両国の政策立案者、研究者、NGO関係者等に広く普及させる。また、論文集の発行とともに、同一の内容がウェブサイトで公開される。

シビル・ソサエティを支える共的資源の開発に関する戦略調査

- パブリックリソース・システムの形成を目指して -

Center for Public Resources Development

Strategic Study of "Public Resources" Development with Special Emphasis on Establishing Civil Society

日米両国におけるパブリックリソース(「共的資源」)開発を目的とした研究事業。非営利組織を中核とするシビル・ソサエティを振興するためには、社会基盤の整備のみならず、制度・人材育成・資金・組織・情報等の多面的な経営(マネージメント)のリソースの整備、動員が必要となる。このような基盤をパブリックリソースとして位置付け、このようなリソース・システムを展開させるための政策や非営利セクター自身の戦略プログラムについて、包括的に研究することを目的としたプロジェクトである。

本事業では、パブリックリソースの開発に向けた基礎調査を行なった。日本のパブリックリソースの現状を調査、米国におけるパブリックリソース整備のためのプログラムに関わる調査を行ない、日本におけるパブリックリソース開発に関わる課題を明らかにした。2000年12月には、パブリックリソースフォーラムを開催し、シビル・ソサエティの振興との関わりの中で、パブリックリソースの概念の規定や社会的意義、パブリックリソース開発に向けた戦略について討議した。本プロジェクトの成果は、「パブリックリソース・ハンドブック」として2001年秋に発行される予定である。

財団法人平和・安全保障研究所 [東京]

¥ 2,552,000

安全保障研究奨学プログラム

Research Institute for Peace and Security
Fellowship Program for Peace and Security

日本の安全保障を含む国際安全保障問題分野での、将来の中核的な役割を担う若手研究者を育成し、知的交流の担い手となる安全保障専門家層の充実と、日本の安全保障研究の一層の振興を目的とする奨学金プロジェクトである。

防衛大学校・西原正教授と青山学院大学・土山實男教授がプロジェクト・ディレクターを務め、1期2年間の研修期間において7名の若手研究者(35才以下)の育成を行う。奨学生は各分野の一流の講師による月例セミナーや夏季集中セミナーに参加し、期間内に論文(英語)を完成させる。

本プログラムは1984年以降継続され、1期から4期まではフォード財団、5期から6期は日米センターとフォードとの共同助成、7期からは日米センターの助成により実施されている。

助成対象期間(第1年目) : 1998年1月~1998年3月	565,000円
(9期生) (第2年目) : 1998年4月~1999年3月	8,218,000円
(第3年目) : 1999年4月~2000年3月	8,635,000円
(第4年目) : 2000年4月~2000年8月	2,552,000円

財団法人平和・安全保障研究所 [東京]

¥ 6,544,950

21世紀の日米同盟：ニューフロンティアの探求

Research Institute for Peace and Security
Study on Japan-U.S. Alliance in the 21st Century: Searching for New Security Frontiers

21世紀初頭(目標年次2010年頃)における日米同盟政策のあり方をテーマとする2カ年の共同研究プロジェクト。米国大西洋協議会との共同事業。今後の日米安保関係が伝統的な防衛協力を主題とするのみでは十分ではないとの前提に立ち、同盟の理念、機構・機能、協力の新分野の3つの側面から問題を分析し、新しい同盟政策を検討する。「同盟の理念」においては集団的安保や協力的安保に代わる新理念の検討、「機構・機能」においては同盟関係の非対称性の検討、更に「協力の新分野」においては「ヒューマン・セキュリティ」と同盟政策についての検討を行う予定。

第1年目は、日米合同研究会を東京、ワシントンで各1回開催し、テーマ毎の個別研究を実施する。第2年目は総括会議を日米で各1回開催し政策提言をまとめるとともに、公開フォーラムの開催や成果物の出版を通じて、成果の普及を図る。

早稲田大学アジア太平洋研究センター [東京]

第1年次 ¥ 8,400,000 第2年次 ¥ 8,655,000

21世紀における経済教育政策の日米比較

Institute of Asia-Pacific Studies, Waseda University
Japan-U.S. Comparison of Economic Education Policy in the 21st Century

日本経済・世界経済が転換期を迎えつつある中で、現在の日米の経済教育はそれを十分に反映していないとの問題意識のもと、自立した市民を育成するために必要な新しい経済教育の内容と方法、教材の開発および教員への再教育のあり方について検討し、提言することを目的とする2カ年の研究事業。

第1年目は、日本の高校生・大学生の経済知識と理解力調査のためのテスト内容を検討、問題冊子と問題解説を作成し、約8500名の学生の参加を得て、テストを実施した。この結果を分析することで、参加者の金融に関する知識・理解の現状と課題が明かにされた。分析結果は日米の学会で発表され、また英文の報告書が作成された他、和文の報告書の準備も進められている。米側においては、Test of Economic Literacy を高校生を主な対象として実施し、その結果を学会にて発表した。次年度には、日本において本テストの翻訳版を用いて、同様の調査を実施し、日米の比較を行う予定である。

日米センターの知的対話支援は、様々な分野の研究者、政策立案者、指導者個人の参加により、広範囲な政策課題に関する討論と分析が行われることを奨励します。日米双方の主体的なバランスのとれた関与があるプロジェクト、新たな参加者を加え人的ネットワークが拡充されるプロジェクト、グローバルな課題・先進国に共通な課題の解決のため斬新なアプローチを行うプロジェクトを優先します。

日米センターは、2000年度に、大学、研究機関等の9件の知的対話プロジェクトに対して約7千4百万円の助成を行いました。このうち、4件は日本の機関に対する助成で、5件が米国の機関でした。これらのプロジェクトのうち、7件は本年度に新たに助成した事業です。

(注：助成案件リストへの掲載基準は、2000年度における支出実績の有無ですが、重複を避けるため、1999年度以前に同一の助成決定通知書に基づく分割支出があつて紹介済みの案件については、掲載していません。)

環日本海経済研究所 [新潟]

¥9,857,270

北東アジアにおけるエネルギー安全保障と持続可能な発展

Economic Research Institute for Northeast Asia (ERINA)

Energy Security and Sustainable Development in Northeast Asia: Prospects for Cooperative Policies

今後、エネルギー需要が増大すると予想される北東アジア地域のエネルギー安全保障政策について、エネルギー、安保、経済、環境の複合する課題に焦点を当て、域内協力のあり方を探るとともに、同地域内でのエネルギー安保コミュニティーの構築も目指した2.5ヵ年計画の知的対話事業。

中国、韓国・北朝鮮、ロシアの3カ国に焦点を当て、各国毎にエネルギー安保の現状と展望、政策決定プロセス、環境保全との両立、日米を含む関係諸国との協力のあり方について、学者、ポリシーメーカー、企業関係者により議論する。

3つのワークショップ(新潟、北京、ハバロフスク)を行い、成果はレポートとして発行するとともに、域内各国でのポリシー・ブリーフィングも併せ行う。

国際日本文化研究センター [京都]

¥5,050,000

日米歴史家円卓会議「誤解と偏見の過去・現在、そして未来」

International Research Center for Japanese Studies

Roundtable of Japanese and American Historians:

"Misapprehensions and Prejudiced Views, Past and Present--Can History be Different in the Future?"

日米両国間の誤解や偏見の根源について、歴史認識と歴史叙述における文化差異の観点から分析するとともに、その分析に基づいて、両国での歴史教育のあり方を検討する知的対話事業であり、日米センターは第1年目事業に助成した。

本事業では、2000年11月にハワイ大学マノア校との共催にて、3日間に渡り、日米歴史家円卓会議「誤解と偏見の過去・現在、そして未来」をハワイにて開催した。日米両国の「歴史叙述とその論理」の特徴に焦点を当て、認識を規定する「価値意識」との関係において分析し、社会的諸事象の理解に際しての両国民間の「誤解と偏見」の歴史的淵源について検討を行った。

会議では、明治期までの数々の歴史書がいかに構築され、日本人のアイデンティティと対外観を規定したかに焦点を当てた討論が、19本の論文をもとに行われた。本会議には、日米のみならず、英国・中国からの研究者を迎え、率直な意見交換が行われた。本プロジェクトの成果は、英文の書籍として発表される予定である。

国立大学図書館協議会 [東京]

¥4,475,000

日米両国における学術情報アクセスの改善のための情報担当者会議

Association of National University Libraries

Conference on Improvement of Academic Information Access between U.S. and Japan

日米の主要大学図書館関係者が参加した「日米両国におけるドキュメント・デリバリー・サービスの改善に関するラウンドテーブル(日米センター助成事業)における合意のもとづき、日米の主要大学図書館間において進めていたドキュメント・デリバリーの試行実験を評価・総括し、今度の課題を明らかにするとともに、学術情報アクセスの改善・充実のための方策について議論を行う知的対話事業。

会議における評価・総括の基礎とするために、試行実験中のドキュメント・デリバリー・サービスについて、会議に先立ち日米双方において第三者および当事者による評価を実施した。その後、日米両国の大学図書館関係者を中心とする約24名の参加により、東京にて2日間(2001年1月31日~2月1日)の会議を開催した。会議の成果は、講演会にて報告された他、日本においては大学図書館協議会、米国においては全米日本研究資料調整委員会(NCC)や研究図書館協会(ARL)のネットワークを通じて各方面に報告され、改善方策について関係機関への働きかけが進められている。

グローバル・エイジング・イニシアティブ

Center for Strategic and International Studies (CSIS)
Global Aging Initiative

全世界的に進行する人口の高齢化が政策的次元に及ぼす諸影響を、広い視点から検討を試みるCSISの国際プロジェクト。高齢化の諸影響に対する認識の促進、高齢化に伴う財政や社会の負担軽減及び成長確保のための各国の政策の比較、及び政治・財政・金融市場における各国の政策協調のフレームワークを提示することなどを目的とする。ビジネス界、学界、政治・行政の各分野のリーダーによるグローバル・エイジング委員会を組織し、その下に、金融市場、健康と長寿、経済成長、安全保障の4分野のタスクフォースを置く。米、欧、日本で計3回の国際会議を開催。橋本龍太郎元首相、モンデル元米国副大統領・前駐日大使、カール・オットー・ペル元ドイツ連銀総裁が委員会の名誉共同議長に就任している。日米センター助成の1年目には、2000年1月のワシントンDCに続き、2001年1月にチューリッヒにて、各国参加者の国際会議が開催された。

太平洋フォーラム(戦略・国際問題研究所)[ハワイ州ホノルル]

日米中関係：安定した三国関係の発展

Pacific Forum CSIS

United States, Japan, and China Relations: Developing Stable Trilateral Ties

日米中の3カ国の安全保障専門家による、東アジアの安全保障に関する非政府レベル対話プロジェクト。米国は太平洋フォーラム(Pacific Forum CSIS)が主体であり(プロジェクト責任者はラルフ・コッサ氏)、日本側は財団法人平和・安全保障問題研究所、中国側は中国現代国際関係研究所がそれぞれカウンターパートとなる。3年間にわたり毎年1回、3カ国からの専門家の集まる国際会議(2000年東京、2001年北京、2002年ワシントンDC)を開催し、非政府レベルの専門家対話として、アジア安全保障問題上の各種の問題について意見交換と議論を行う。

21世紀の東アジアの平和と安定を確たるものにするためには、中国が地域の平和に建設的な役割を果たすことが極めて重要である。そのため、東アジアの安全保障の鍵となる、日米同盟の両国と中国との間の意見対立を緩和し相互理解を進めることが要請されるが、現在まず非政府レベルの専門家間の率直な対話を進めることは有意義で、本プロジェクトはその重要な努力である。

2000年5月末、東京にて3ヵ年計画の最初の年の会議が開催された。

タフツ大学フレッチャー・スクール附属外交分析研究所 [マサチューセッツ州ケンブリッジ] 第1年次 \$ 120,000 第2年次 \$ 95,600

朝鮮半島統一後の北東アジア：日米同盟のために

Institute for Foreign Policy Analysis, Inc.

Northeast Asia after Korean Unification: Preparing the Japan-U.S. Alliance

従来、統一のシナリオ分析や短期的な情勢分析に偏りがちであった朝鮮半島統一問題について、日米同盟関係に与える長期的な影響をも含め、北東アジアの安全保障環境の文脈において分析する、研究者、学者とポリシー・メーカーによる2ヵ年計画の研究プロジェクトで、日本国際問題研究所との共同事業である。

1年目にワシントンにおいて開催されたワークショップでは、(1)朝鮮半島の和解・再統一の過程：可能性・見通し・実行、(2)朝鮮半島の和解・再統一の文脈における日米同盟、(3)和解・再統一へのチャレンジに見合う日米同盟の改変：新しい安全保障アジェンダ、(4)今後の作業の各テーマに関する討議がなされた。2年目は、より緊密な日米両国の協力のあり方などをテーマとして、東京でワークショップを開催するとともに、両ワークショップ等の成果に基づき外交分析研究所の「特別レポート」の一環として発行する予定。

財団法人日本国際交流センター [東京]

¥8,000,000

日米青年政治指導者交流プログラム

Japan Center for International Exchange (JCIE)
U.S. -Japan Young Political Leaders Exchange Program

長期にわたる継続的な日米の政治指導者間の相互理解と人的ネットワークの形成を目的とした相互交流プログラムで、(財)日本国際交流センターと米国青年政治指導者会議(ACYPL)が継続して実施している共同事業。参加者は、将来の有力な政治指導者になると目される両国の政界の若手(原則的に40歳代まで)の人材であることが特徴である。日米両国間の政治指導者のネットワークの拡充、地方レベルの交流促進、オピニオンリーダー交流促進を目的としている。

2000年7月に、日本の地方議会議員、政党の政策担当スタッフ、国会議員秘書等超党派で選ばれた計8名が約2週間訪米し、首都および地方都市(ペンシルバニア州、ユタ州)にて、連邦議会議員、議会スタッフ、州政府指導者、州議会幹部、NPO幹部、学者、財界人、ジャーナリスト等各界指導者との懇談等を行った。同年11月には、米国より、民主・共和両党から選ばれた地方議会議員、連邦議会スタッフ等6人が約2週間日本(東京、横浜、三重、京都)を訪問した。

ネブラスカ大学オマハ校 [ネブラスカ州オマハ]

\$67,620

行政改革と持続可能な発展

Board of Regents of the University of Nebraska, University of Nebraska at Omaha
Public Sector Reform and Sustainable Development

「持続可能な発展」の実現には、主要なアクターである政府・企業・シビルソサエティのセクターを超えた協力、また中央政府と地方自治体の連携が必要であるとの問題意識のもと、持続可能な発展に最適なガバナンス、行政のあるべき方向について議論する知的対話事業。

総合研究開発機構と全米行政アカデミーは、地方自治に関する国際会議を1994年より開催している。これまでの成果を踏まえ、ネブラスカ大学、総合研究開発機構、全米行政アカデミーは、「持続可能な発展」を主要テーマに、2000年7月に国際シンポジウム「持続可能な発展・環境条件および行政」を開催した。

第一部「21世紀を迎えての行政の課題」、第二部「持続可能な発展に関わる現在の課題、未来の挑戦～対比的展望」、第三部「行政改革への将来展望」からなるシンポジウムには、日米を中心に、中国・韓国・タイから計45名の学者・行政実務家等の参加を得た。会議の概要は、NIRA政策研究2000VOL.13 NO.12「国際会議『持続可能な発展・環境条件および行政』」に掲載されている。

マンズフィールド太平洋問題センター [モンタナ州ミズーナ]

\$96,955

日米の僻地医療：共通の課題と対策

Mansfield Center for Pacific Affairs

Rural Health Care in Japan and the United States: Shared Challenges and Solutions

地方における過疎化と高齢化が進展する中で、僻地における特に高齢者に対する医療へのアクセスをいかに確保するか、医療の質をいかに維持するかは、国家を超えた共通の課題である。マンズフィールド太平洋問題センターと慶應義塾大学の池上直己教授を中心とする日本側グループは、僻地医療を日米の共通課題としてとらえ、ケアへのアクセス、医療の人員体制、僻地における医師の養成、医療機関の活用方法等について、検討を行う予定である。

2001年6月および7月に、北海道およびモンタナにおいて、日米の学者・研究者、政策担当者、医療従事者等の参加を得て、国際会議を開催する予定であり、2000年度は、その準備にあてられた。

日米センターの情報アクセス支援は、市民が日本及び日米関係に関する情報を時期を逸することなく入手できることを目指して実施してきたものです。このプログラムは、日米間における情報の流通の不均衡を是正することを目的として、現代日本に関する情報・資料への米国からのアクセスを改善するシステム作りを支援すると共に、日米両国がより緊密に共同作業を行える環境を整えることによって、将来の対話、研究、及び交流を促進するような新たなプロジェクトに対して助成を行ってきました。

しかし、事業対象分野の全面的な見直しの中で、本プログラムは一般公募助成事業の第17回公募申請(99年7月1日締切)を最後に受け付けを休止し、2000年度は、2001年度までの継続案件として採用した米国の機関の1件のプロジェクトにのみ助成を行いました。

パブリック・ラジオ・インターナショナル [ミネソタ州ミネアポリス]

\$75,000

「マーケットプレイス」日本編集部

Public Radio International

Marketplace's Japan Desk

全米の公共ラジオ放送ネットワークである「パブリック・ラジオ・インターナショナル」の制作するラジオ番組「マーケットプレイス」の日本編集部を運営する事業。同番組は「一般人のためのビジネス番組」を目指して制作されており、全米約300のラジオ局を通じて、ビジネス界をはじめとする390万人の聴視者をもつ国際ビジネス・金融番組。単なる経済ニュースのみならず、その社会的背景や文化問題も取り上げて、米国人に米国人以外の視点や考えを日常的に伝えた。

REGIONAL/GRASSROOTS PROGRAMS

地域・草の根交流事業

日本と米国それぞれの教育と非営利セクターの両分野において、2000年度には、従来の動きに加えて、新たな発展が見られました。日米交流の担い手となる個人や機関が活発な活動を続け、両国の相違点を踏まえて関係を深め、より緊密で意義深い協働に励むと同時に、両国にとって有益な情報や経験の共有を進めています。日米センターは、地域・草の根交流事業を通じて、教員研修、カリキュラム開発、教育関係者や青少年の交流、NPOのネットワーク構築、障害者福祉の改善、環境問題等、日米の教育及び草の根交流に関するさまざまなプロジェクトを支援してきました。

教育改革は日米両国で主要なトピックの一つとなりましたが、その論点は両国で異なります。米国では、教育への連邦政府のかかわり方や統一基準や試験の意義に関する議論が行われました。米国における教育の未来についての国民の関心は、教育問題が大統領選挙の争点の一つになるまで広がりました。教育改革が必要であるという認識では一致したものの、連邦政府の介入の是非や果たすべき役割、地域のコミュニティが子どもの教育を自ら選択する権利、州レベル或いは全国レベルの統一スタンダードによる試験を導入することの是非、更に統一スタンダードを生徒の学習到達度を一義的に評価する手段として用いるべきか、等について、世論が大きく分かれました。

日本側においても教育改革は重要な課題でしたが、その関心は米国と異なります。2000年度は、2002年度より開始される新学習指導要領に向けて、各所で実験や準備が進められた一年でした。改革の中核は「総合的な学習の時間」の設置です。総合的な学習の時間では、教科を超えた学習により、教員自らの創意工夫を生かしたカリキュラム編成が可能となります。取扱われるテーマには、環境、福祉、情報、国際理解が挙げられています。文部科

学省は一部の学校で、小学校における英語学習の日課としての導入や、高校と大学を連続させ最後の一年間を海外学習に充てる試み、或いは、障害児教育の研究のための大学付属の小中学校と養護学校の連携等、様々な先駆的な取組みを試験的に実施しています¹。また、各地の学校でも、正式導入に先立つ移行期間として、自主的な取組みを開始しています。これらの取組みは、生徒の現在及び将来のニーズに応え、更に社会全体のニーズに効果的に対応するために、現在の教育制度を改善し得るという認識が、一般化していることの表れと言えるでしょう。

こうした日米両国における教育改革の動きのもとで、日米センターがそのミッションに沿った教育関連活動として支援を行うのは、米国のカリキュラム・スタンダードに合致した、また日本の総合的な学習の時間で扱う国際理解教育です。これら二つは、それぞれ相手国抜きには進められない点で、現在及び将来に向けた両国間の協働の可能性を高めると言えます。

例えば、2000年度に日米センターが支援を行ったインディアナ大学の日本関係研究全米クリアリングハウスやファイブ・カレッジ東アジア研究センターはいずれも、日本理解教育を行うK-12(幼稚園から高校まで)の教員に対する教材や情報を提供する事業です。米国の教員は、今後ますます州レベルのカリキュラム・スタンダードを考慮した授業を行う必要があります。また、将来的には全国レベルの統一スタンダードが設けられる可能性もあります。このような状況下で、グローバル教育の必修項目、或いはアジアに関する教育の必修項目の



ワークショップ風景

1 2000年4月8日付 The Japan Times記事 "Demand for Educational Reform Met"

一つとして、日本に関する授業を行う機会が生じます。日本関係研究全米クリアリングハウスは、日本に関する教育関連資料の要約や実際のレッスン・プランが豊富に蓄積されたオンライン・データベースを備えて、教員の参考に供しています。また、ファイブ・カレッジ東アジア研究センターでは、ニューイングランド地方の教員の求めに個別に対応し、日本や東アジアに関する教材を選び出して無料で貸出すサービスを行っています。日米センターが支援したこれらの機関は、統一スタンダードや教員のニーズの進化・発展に応じながら、日本理解教育を実践する教育者に対するサービスを継続しています。

日本側の取組みに対する支援としては、財団法人国際文化交流推進協会による、国際理解教育の実践経験をもつ中等教育レベルの教員の研修事業があります。このプロジェクトでニューヨークへ派遣された日本の教員は、現地の学校で「ジャパン・デー」を設け、日本に関する授業を実践しました。また、ニューヨーク及び東京で日米の教員が討論する機会を作り、授業の実践方法などに関する意見交換を行います。これら一連の活動により、米国の教員は日本に関する教育をより深める方法を学び、また日本の教員は国際理解教育を実践するためのアイデアや具体的なヒントを得ます。両国の教育者に、意義深い洞察と教授法のブラッシュ・アップ機会を与えるプロジェクトと言えます。



助成プロジェクト：米国での「ジャパン・デー」の授業風景

日米センターはまた、中等教育における科学の指導と授業でのコンピューター利用について、日米の教員が互いに学び合う教員交流プロジェクトを助成しました。ケンタッキー州のマレー・ステート大学によるプロジェクトでは、その第2年次に富山の教員がケンタッキー州の学校を訪れました。ケンタッキー州では情報技術をふんだんに取り入れた教育環境が背景にあるのに対し、富山では教員が科学の指導に斬新な手法を導入しています。このプロジェクトは、それぞれのノウハウから両国の教員が学び合うところが大きいことを示しています。

日本では、総合的な学習の時間で導入される国際理解教育の一環として、米国理解を深めるための教育の拡充が見込まれます。日米センターでは、国内の中学校及び高等学校における米国理解教育の実態把握のために、専門研究者や現場の教員によるプロジェクト・チームを編成し、調査を開始しました。2年計画で進められる調査の結果は、一般公募助成事業の優先事業である「日本における米国理解促進」を有効に展開するための検討材料とする予定です。

民間非営利(NPO)セクターでは日米いずれにおいても、これまでの流れに加えて、制度面の整備に関する新たな課題が明らかになってきました。2000年4月にワシントンで開かれた世界銀行と国際通貨基金(IMF)の閣僚級会議では、前年にシアトルで開かれた世界貿易機関(WTO)閣僚会議に続き、世界のNGOやNPOのグループが参集して大規模な抗議行動を行いました。このことは、草の根レベルでもグローバル化に関心を寄せる団体が増えており、市民社会を目指す声を政策に反映させるべく国際的な連携を強めている傾向の証と思われる。一方、NPOの資金状況について言えば、米国における2000年の寄付総額は、年末には経済にかげりが生じたにもかかわらず、前年比133億ドル(7%)増の2,035億ドルを記録しました²。このことは、1990年代後半の米国経済の好況がNPOの急成長に寄与したとの大方の見方を裏付けるものです。

2 「Giving USA」(American Association of Fund-Raising Counsel の調査研究部門であるTrust for Philanthropy 刊)、この報告書は、各年に個人、企業、財団から各種非営利活動に対して行われた寄付状況を総覧するもの。

NPOをめぐる制度改革についても、実現には至らなかったものの、NPOの収入増に寄与している遺産税(estate tax)制度の廃止や、宗教系(faith-based)のNPOに対する連邦補助金の導入が議論され、大統領選挙でも大きな争点となりました。

日本の非営利セクターも成長を続け、営利セクターの手法や資金を導入すべく企業との連携を模索するNPOの活動も進展しました。制度改革に関しては、2001年3月、NPOに対する税制の優遇を定めた法律が成立しました。この法律は、1998年に成立した特定非営利活動促進法を補完するもので、運営上の一定の基準を満たすNPO法人が「認定」を得ることで、寄附に対する税の優遇を受けられるとするものです。基準を満たすNPOは実際にはわずかしかないとの批判も一部にありますが、一步前進であるとも言われています。法律は、2001年10月から施行される予定です。

国内非営利セクターの成長とともに、米国との交流ニーズが一層高まりつつあります。日米センターは、その需要に応える方向で、同セクターの支援を進めています。CSO連絡会によるプロジェクトは、日本と米国のCSO(市民社会組織)が、地域の問題から世界的規模の問題に至るまで、協働して取り組むための基盤作りを目指しています。この目的を達成するために、同プロジェクトではCSOのダイレクトリー作成や、実りある対話を促すためのフォーラム開催が行われます。

評価システム研究会のプロジェクトでは、日本の非営利セクターのキャパシティ・ビルディングを目指して、米国のモデルをもとに、国内NPOのための評価システムを開発しようとしています。この研究のため、各地のNPOサポートセンターの代表者等から成る調査団が、米国へ派遣されます。

日米センターが主催するNPOフェローシップ・プログラムは、2年間のパイロット事業を終えて、2000年から本格実施を始めました。この事業は、日本の非営利セクターの基盤強化を目指し、中堅層のNPOスタッフに米国のNPOでの中長期の実務研修の機会を提供するものです。フェローには、日本の非営利セクターに新たな息吹を持ち込むと同時に、日米間

の架け橋になる人材として育つことが期待されています。

過去1年間の日米関係において最も悲劇的な出来事が、9名の犠牲者を伴った、ハワイ沖での米軍潜水艦グリーンビル号と日本の実習船えひめ丸の衝突事故であることは言をまたないでしょう。事故発生時には、この想像を絶する悲劇が、癒されることのない傷を日米関係に負わせることが懸念されました。しかし、事故発生の後、直ちにハワイ日米協会によって、米国国民全体の哀悼の意と犠牲者の遺族に対する励ましの意味を込めたえひめ丸基金が創設され、まもなくハワイをはじめ米国全土の企業や市民から、多額の寄付金が寄せられ始めました。これらの出来事は、はからずも、日米両国の絆の強さのみならず、この絆を支える一般市民の役割の重要性を示したものと言えるでしょう。

このような状況のもと、日米両国の様々な団体が二国間関係の一層の緊密化に向けて活動を続けました。2001年9月にサンフランシスコ講和条約締結から50周年を迎えるに当たり、北カリフォルニア日本協会は、これを記念するシンポジウムの準備を進めています。2日間のシンポジウムでは、新世紀に向けた両国関係の課題と可能性を明らかにすべく、日米関係を担う、異なる世代のリーダー達が一堂に会して、講演やパネル・ディスカッションを行います。

日本側では、サンフランシスコ平和条約締結50周年記念A50事業実行委員会が、国内民間人の少人数グループから成るキャラバン隊を編成して、米国各地に派遣します。キャラバン隊は30以上の都市で、一般市民や学生を対象として討論・講演を行い、現代の日本に対する市民の関心と認識を高め、両国の市民間の対話促進を図ります。

日米センターはこの他に、社団法人日米協会との共催事業として、同協会所蔵の戦間期および戦後期の貴重資料から500点余りを選び、電子化を行いました。同協会は1917年の設立以来、日米間の民間交流を第一線で担っており、その所蔵資料には、日米両国の著名人による講演録(音声資料を含む)のほか、同協会の活動についての往復書簡など、日米間

の草の根交流史に係わる極めて貴重な記録が、数多く含まれています。電子化により、劣化が進みつつあった歴史的価値の高い一次文献の長期的な保存が可能になりました。

以上のような地域・草の根交流プロジェクトが、日米両国の協働を進め、対話と交流を活発にするという日米センターのミッションの実現につながることを期待されます。日本及び米国の市民社会組織や個人が両国関係の緊密化に果たす役割の重要性と、地域・草の根レベルでのプロジェクト実施への貢献の大きさは、強く認識されるべきものであります。



助成プロジェクト：米国中学校の理科授業の視察

優先事業

日米センターは、1999年度までに実施したプログラム・レビューの結果として、一般公募助成事業に以下の優先事業を設定して、特に申請を奨励しています。

青少年交流

参加者選定に合理的かつ効果的な仕組みを有し、且つ交流を有意義なものとする準備・フォローアップ等が計画されている事業
米国の青年が日本を訪問する機会を提供する事業

NPO交流

非営利セクターの組織基盤・活動基盤の強化・発展を目的とした、人材育成や相互のネットワーク構築等を通じて、日米交流の促進に寄与する事業

一般市民を対象とした知識の普及

日米が直面する今日的課題について、専門家と一般市民との対話の場を提供する事業
長期的な対話の継続により、広範な知識の普及と両国間のネットワーク構築・強化が見込まれる事業

教育を通じた相手国理解促進

教師研修やカリキュラム開発のプロジェクト等によって、米国においては日本に関する理解、日本においては米国に関する理解を促進する事業

JALEXプログラム

JALEXプログラム(Japanese Language Exchange Program)は、92年1月の宮沢総理とブッシュ大統領(当時)の会談の中で発表された「東京宣言」中の「日米両国の永続的なパートナーシップのためには、語学教育、知的交流、教育交流及び地域社会レベルでの事業に力を入れるべき」との理念を受けて、将来の日米交流の担い手の育成と米国の日本語教育に対する支援を目的として92年に開始され、日米センターと米国の非営利教育団体であるローラシアン協会との共催で実施されています。

日本語教師助手を米国の初等・中等教育機関に原則として1年間派遣する本プログラムは、2000年度にプログラム最後となる第9期生を派遣しました。本年度の派遣先は中西部を中心に19州、49カ所で、これまでの派遣者数は延べ600名を超えます。

派遣者は、筆記試験と面接試験により選抜され、渡米後、2週間の合同研修を受けます。その後、派遣者の多くはティーチング・アシスタント(以下TA、= Teaching Assistant)として、全米各地の初等・中等教育機関に派遣されます。派遣先ではその学校の日本語教師(Mentor Teacher)と協力して「チーム・ティーチング(Team Teaching)」を行い、日常の授業での指導から、教案・教材の作成、文化紹介等、日本語教育全般に携わります。また、一部の派遣者はコミュニティベース・アシスタント(以下CBA、= Community Based Assistant)

として、日米協会、コミュニティカレッジ、図書館、YMCA等、各地域のコミュニティの中の機関で、日本語だけでなく、日本の文化、社会についての知識や情報を提供する役割を担っています。2000年度の派遣者50名のうち、TAは44名、CBAは6名です。

JALEXプログラムの目標は、派遣された日本人が、米国の文化、社会を肌で感じ米国の理解者となると共に、米国の日本語教育に貢献すること、また、米国の青少年が、日本について興味を抱いて日本語を意欲的に勉強し、日本の理解者となることです。JALEXプログラムを通じて、両国から将来の日米相互理解に貢献する人材が育っていくことを期待します。

New Perspectives : Japan

また、日米センターは97年度よりローラシアン協会との共催で、日本に興味のある米国の高校生に、日本の文化に実際に触れ日本に対する興味の高さを広げながら日本語を学ぶ実地体験学習の機会を提供する「New Perspectives : Japan」を実施しています。本プログラムは、日本語教育を行っている米国の初等・中等教育機関の日本語教師と生徒が、2週間にわたって日本を訪問する事業です。2000年度は、6月、7月に177名の米国人生徒・教師が来日し、京都、東京等を訪れ、実際の日本の社会、文化を見聞するとともに、高校訪問、ホームステイを通じて日本人との親交を深めました。

2000年度の日米センター及び「New Perspectives: Japan」の経費は、約1億5千6百万円でした。

JALEX第9期生リスト

氏名	派遣先	州	氏名	派遣先	州
山本邦孝	バロ・アルト高校	カリフォルニア	外島りさ	ヒックマン高校/ウエスト中学校	ミズーリ
永井早苗	イースト・ハートフォード・グラストンベリー小学校	コネティカット	江口貴子	パーストウ学校	ミズーリ
姫野仁美	シムスベリー高校	コネティカット	徳田万理子	エド・W・クラーク高校	ネバダ
衛藤美乃里	フランクリン・コミュニティー高校	インディアナ	高松晃子	W・G・エンロー・マグネット高校	ノースカロライナ
岸邦子	ブラフトン・ハリソン中高	インディアナ	篠原愛子	シャルロット日米協会	ノースカロライナ
金井淑子	ジェファーソン高校	インディアナ	大橋由美	セッジフィールド小学校	ノースカロライナ
古瀬明美	ジョン・ヤング中学校	インディアナ	岩瀬久美	パウシャール高校	オハイオ
後藤佳奈子	チェスタートン高校	インディアナ	岡本和恵	ティガード高校	オレゴン
太田櫻子	インディアナ日米協会	インディアナ	吉田絵里香	ウェスト・リン・ウィルソンビル学区	オレゴン
柳沢英子	ベッテッドルフ高校	アイオワ	高島智美	ウエスト・リン高校	オレゴン
西田賀陽	ショーニー・ミッション国際関係研究センター	カンザス	山田裕香	ミルウォーキー高校	オレゴン
小林公美	ホール・デール中高	メーン	星茎子	チャールズ・A・スプレイグ高校	オレゴン
斉藤亜生子	ホール・デール小学校	メーン	川里純子	ケリー中学校	オレゴン
梶原美加子	サッドブルック・マグネット中学校	メリーランド	大國厚子	サウス・ユージーン高校	オレゴン
川谷展子	セント・ポール高校	メリーランド	曾田恵子	ジョンストン高校	テキサス
田中利枝	トーマス・エディソン中学校	マサチューセッツ	宮武慈	ヘンライコ郡公立高校	バージニア
飯田朱里	ボストン・ラテン・アカデミー	マサチューセッツ	荒居洋子	ヘンライコ郡公立高校	バージニア
鎌滝由起子	アイゼンハワー高校	ミシガン	黒川亜希子	クーパー中学校	バージニア
吉川道子	クラークストン高校	ミシガン	嶋田鈴子	ワニータ高校	ワシントン
小井戸操	ヘンリーフォード 高校	ミシガン	樋口富久美	レイク・ワシントン高校	ワシントン
波多野弥生	トロイ高校	ミシガン	三木田昌子	モンロー高校	ワシントン
安田さおり	ミネソタ日米協会	ミネソタ	上村聖子	ビーバー・ダム中学校	ウィスコンシン
伊藤優	イーストビュー高校	ミネソタ	岡田亜矢子	マニトウォック・リンカーン高校	ウィスコンシン
小樋井直子	アップル・バレー高校	ミネソタ	唐沢麻里	デンマーク高校	ウィスコンシン
田代篤子	パトリック・ヘンリー高校	ミネソタ	桑野道子	ワーサー学区	ウィスコンシン



JALEX派遣先での風景

「New Perspectives : Japan」 訪日校および訪問先校 [2000年度]

訪日校	州	訪問校	訪日校	州	訪問校
マウイ高校	ハワイ	東京都立国際高校	オウイングス・ミルズ高校	メリーランド	神奈川県川崎市
ボールドウィン高校	ハワイ	東京都立国際高校	サッドブルック・マグネット中学校	メリーランド	神奈川県川崎市
センテニアル高校	アイダホ	岡山学芸館高校(岡山県)	トーマス・エジソン高校	マサチューセッツ	東京都西多摩郡奥多摩町立古里中学校
イーグル高校	アイダホ	専修大学北上高校(岩手県)	アップル・バレー高校	ミネソタ	東京都立国際高校
センター・グローブ高校	インディアナ	拓殖大学第一高校(東京都)	イーストビュー高校	ミネソタ	神奈川県立ひばりが丘高校
ノース・セントラル高校	インディアナ	多摩大学目黒高校(東京都)	サウスウェスト高校	ミネソタ	湘南学院高校(神奈川県)
コロパス・イースト高校	インディアナ	栃木県立黒磯南高校	パークウェイ・サウス高校	ミズーリ	長野県諏訪市
チェスタートン高校	インディアナ	栃木県国際交流協会	トリニティ・クリスチャン学校	ペンシルベニア	神奈川県立ひばりが丘高校
ミシガン・シティ高校	インディアナ	栃木県国際交流協会	クーパー中学校	バージニア	東京都葛飾区立東金町中学校
ジェファーソン高校	インディアナ	栃木県教育委員会	メアリスビル・ビルチャック高校	ワシントン	埼玉県立春日部女子高校
ベッテッドルフ高校	アイオワ	山梨県立白根高校	アーリントン高校	ワシントン	埼玉県立春日部女子高校
プレザント・バレー高校	アイオワ	山梨県立白根高校	ミーニ - 中学校	ワシントン	東北高校(宮城県)
ショーニー・ミッション国際関係研究センター	カンザス	帝京高校(東京都)			

日米センターのアウトリーチ事業支援は、初等・中等教育の教師・生徒と市民を対象にしています。これらの事業は、日米の文化・社会や時事問題に関する最新情報の紹介を通じて、グローバルなテーマに接する機会を得ようという教育の現場やコミュニティーにおけるニーズを満たそうとするものです。

2000年度には、18件のアウトリーチ事業に対して約9千3百万円の助成を行いました。このうち7件は日本の機関に対する助成で、11件が米国の機関に対する助成でした。これらのプロジェクトのうち16件は本年度に新たに助成した事業です。

(注：助成案件リストへの掲載基準は、2000年度における支出実績の有無ですが、重複を避けるため、1999年度以前に同一の助成決定通知書に基づく分割支出があって紹介済みの案件については、掲載していません。)

インディアナ大学 [インディアナ州ブルーミントン]

\$75,628

日本関係研究全米クリアリングハウス
Indiana University
National Clearinghouse for US-Japan Studies

全米の初等・中等教育機関及び教員、教育関係者・教材開発研究者等を対象に、現代日本及び日米関係、教材・カリキュラム等日本の関連情報に関する様々な情報提供サービスを実施する。具体的には、インターネットのホームページ上で各種情報を提供し、また、資料・刊行物のデータベース"US-Japan Database"の随時更新、最新有用情報の追加など、データ内容を整備する。あわせて、利用者の関心に沿ったテーマについての研究成果の要約集"Japan Digests"、クリアリングハウスのニュースレター"Shinbun U.S.A."等を通じて情報提供を行うほか、学会、全米および地方会議、ワークショップの場にて日本関連資料パッケージを配布するなどのアウトリーチ(普及)活動を行っていく。3カ年計画事業の第1年次。

ウィメンズ・イニシャティブ [東京]

¥3,468,230

米NPO組織カタリスト招聘とNPOウィメンズ・イニシャティブ(WIJ)との交流
およびシンポジウム開催

Women's Initiative for Advancement in Japan
Invitation for Catalyst (NPO) and Symposiums

女性リーダーの育成、女性を積極活用する企業文化の構築、ならびに一般の意識改革促進を通じて、働く女性の支援を行う事業。2001年1月に、米国の女性支援NPO組織であるカタリストから副代表者を招聘し、日本の企業、NPOリーダーや女性との交流を含めたシンポジウム、ワークショップ及び講演会を東京・大阪で開催した。企業とNPOの連携の成功モデルとしてカタリストの具体的手法を学び、日本での普及を目指すほか、カタリストとの交流を通してウィメンズ・イニシャティブの組織・活動基盤の強化を図った。

社団法人 神奈川学習障害教育研究協会 [神奈川]

¥5,354,860

21世紀を生きるLD児のための国際シンポジウム—教育システムを多角的に考える

Kanagawa Research Institute of Learning Disabilities
The International Symposium for the Education of Children with Learning Disabilities

学習障害(LD)について日米で比較研究を実施し、その差異と共通性を把握することにより、LD児に対する有効な指導方法を研究・開発し、適切な対応と教育システムの整備を目指す事業。米国にある通常学級の中でのLD児に対応したシステムを学ぶとともに、更に効果的なLD児に対する教育システムを模索すること、また、これらの情報を多くの教育関係者、療育機関関係者、保護者などに提供することを目的として、日米のLD児研究者・教育者による2日間のシンポジウムを2001年1月に開催した。

北カリフォルニア日本協会 [カリフォルニア州サンフランシスコ]

\$85,917

アメリカと日本：変化する世界での持続的パートナーシップ

Japan Society of Northern California
The United States and Japan: An Enduring Partnership in a Changing World

サンフランシスコ講和条約締結50周年を記念し、政界、学界、官界、財界から広く出席者を得て、2001年9月に2日間のシンポジウムを開催する。別途運営されたカリフォルニア大学パークレー校とスタンフォード大学による学術調査プロジェクトによって、日米関係概観、日米両国とグローバル・エコノミー、安全保障と太平洋地域、第二次世界大戦の遺産、メディアと世論、国内政治等のテーマが設定された。シンポジウムでは大小のセッションによって討議が進められる。

北東北・日本アメリカ協会(北東北日米協会)[岩手]

¥6,465,900

新渡戸稲造「武士道」発刊100年記念「日米友好の集い」

Japan - America Society of Northern Tohoku

US-Japan Friendship Gathering in Commemoration of Nitobe's "Bushido" Centennial Anniversary

1900年に出版された新渡戸稲造著「武士道」発刊100年を記念し、この100年間の日米関係を振り返り日米両国の友好関係を進めることを目的とする事業。2000年7月に、「武士道」発刊100年記念論文の募集及び表彰など一連の記念行事に合わせて、日米関係に造詣の深いジャーナリスト・研究者・政界人等を招き、講演およびシンポジウムを実施した。

国際文化交流推進協会(エース・ジャパン)[東京]

¥10,277,000

米国のグローバル教育の理解と普及

Japan Association for Cultural Exchange

Learning from the Global Education Programs in the US

日本における国際理解教育の推進と普及を目的とする教員研修事業。2001年3月に国際理解教育実践経験のある日本の高校教員がニューヨークを訪れて現地の学校等を訪問し、日本の教師による実践事業「ジャパン・デー」を実施したほか、日米の教師で意見交換を行った。日本の教師は参加に先立ち、国内事前研修を重ねて、米国での授業運営に備えた。帰国後、7月に訪問先の高校から米国教員を日本に招聘し、専門家を交えてパネル・ディスカッションやセミナーを開催する。また、詳細を報告書としてまとめ、国内の教育関係者・地方公共団体・NPOに配布し、情報の普及を図る。

サンフランシスコ大学[カリフォルニア州サンフランシスコ]

\$54,890

日米講和条約50周年記念写真展

University of San Francisco

Photo Exhibit Commemorating the Fiftieth Anniversary of the Japan-U.S. Peace Treaty

サンフランシスコ講和条約締結50周年を記念する一連の事業の一つとして、1951年の講和条約調印を記録した写真資料の展示を行う。写真展に加えて、一般来館者用の解説ブックレット、教員用の手引、キュレーターによる写真展の案内ビデオ、講和条約会議記録フィルムのビデオ、の4点を作成する。展示は入場料無料で一般に公開されるが、特に学校単位の見学ツアーを奨励する。

社会科学教育財団[コロラド州ボルダー]

\$70,661

人文学を通じた日本史教授法、1945-1989年の日本:近代国家の再構築

Social Science Education Consortium, Inc.

Teaching Japanese History through the Humanities, Unit , Japan 1945-1989: Recreating a Modern Nation

既存の教材には見られない学際的な視点から、終戦から80年代までの日本の歴史・社会を捉えた新教材を作成し、ワークショップを通じて歴史・地理・文学等の複数学科の高校教員へ同教材を普及することを目指す2カ年事業の第2年次。教育現場での実験的授業を通じて、第1年次に作成した教材案に修正を加え、ワークショップなどにより教材の普及を図る。助成先団体は既に徳川時代、明治時代、帝国主義時代の日本の歴史・社会を紹介する教材を開発済みであり、今回の教材はその続編となる。これにより『人文学を通じた日本の歴史』シリーズが完結する。

スタンフォード大学国際異文化理解プログラム(SPICE)[カリフォルニア州スタンフォード]

\$30,000

サンフランシスコ講和条約に関する教材

SPICE, Stanford University

Teaching about the San Francisco Peace Treaty

1951年に調印されたサンフランシスコ講和条約締結50周年を記念し、条約に関する知識と理解を深め、戦後の日米関係について考察させることをねらいとする高校生用の教材を開発する事業。講和条約の内容とともに、第二次世界大戦直後の世界情勢について、当時の資料や文献等を踏まえて学習させる。さらに、ディスカッションやグループ活動を通してこれらの史実がサンフランシスコ講和会議に与えた影響を考察し、現代につながる戦後の問題や日米関係について討論させる。

全米日米協会連合 [ワシントンDC]

\$28,284

視界良好：50年にわたる日米友好関係の遺贈を建設するにあたって：前進する次世代

National Association of Japan-America Societies

20/20 Vision: Building on the Legacy of 50 Years of Friendship: The Next Generation Looks Forward

サンフランシスコ講和条約締結50周年記念の諸事業にあわせて、2001年9月に東京とサンフランシスコにパネルを設けてインターネットによるパネル・ディスカッションを行う事業。グローバル・エコノミーと日本、および東アジアの安全保障をテーマとする。パネリストには官・民の若いリーダーを招く。また、大学の設備を利用し、日米両国の学生を会議に参加させる。同時通訳とインターネット画面の字幕翻訳を用いることにより、円滑なコミュニケーションを図る。討議の様子をオンラインで広く一般に公開することに加え、事後に編集して全米日米協会連合のホームページに掲載し、また、ビデオテープを日米の大学等に配布する。

全米日系人博物館 [カリフォルニア州ロス・アンジェルス]

\$45,100

日本多文化教育イニシアティブ

Japanese American National Museum

Multicultural Education Initiative in Japan

米国日系移民の歴史や文化に関する理解を日本で促進することを目的とする教育プログラムを含む一連のアウトリーチ事業。ハワイの日系人の歴史についての展示「弁当からミックスプレートへ」が2000年11～12月に沖縄県立博物館にて開催されたのにあわせ、博物館ボランティア・スタッフの研修、日本人向けの展示ガイドやワークシートの作成、教育キット(体験学習教材)の開発を行った。また、東京学芸大学や沖縄県立博物館スタッフと共同で、教材やカリキュラムの作成、教師の事前講習を実施し、児童館や付近小学校の「総合的な学習の時間」で同展示を活用した教育プログラムを展開した。その後、沖縄での実績を活かして、次の巡回先である国立民族学博物館(大阪)に向けて教育キットの改良及び新規開発等を行い、教育プログラムを更に発展させた。

パートナーシップ・サポートセンター [愛知]

¥6,309,000

「NPO評価と企業評価－その社会的責任」日米シンポジウム

Partnership Support Center

Japan-U.S. NPO Symposium / Evaluating NPO and Corporation - Their Social Responsibility

企業とNPOのパートナーシップ推進のために、両者の協働事業の評価をめぐる問題を取り上げ、シンポジウム「NPO評価と企業評価 - その社会的責任」を、2000年秋に日米4ヶ所(ワシントンDC、ニューヨーク、名古屋、東京)で開催した。訪米視察の訪問先から招いた米国人講師を交えて、評価の意味、米国における企業・NPO相互の評価の現状、日本における評価の問題点、今後の評価のあり方とその基準等について発表・議論を行い、今後増加が見込まれるNPOと企業の協働事業のあり方に関する提言を行った。成果は日本語および英語による報告書・記録ビデオにまとめられ、NPO関係者・企業関係者・行政関係者・研究者・マスコミ等に広く販売・配布される。

ファイブ・カレッジ東アジア研究センター [マサチューセッツ州ノーザンプトン]

\$49,350

日本関連資料貸出事業

Five College Center for East Asian Studies, Five Colleges, Incorporated

Five College Center for East Asian Studies: Hub for Japan-Related Activities in New England

ニューイングランド地方6州の初等・中等教育での日本理解促進を目的とした3ヵ年計画事業の第1年次。センター保有の日本関連資料の拡充、ニューイングランド地方の教師等教育関係者に対する視聴覚教材を含む教材の無料貸出、ニュースレター及びウェブサイトによる情報提供、照会や相談への対応、センター内外でのワークショップ開催等、既存事業の維持及び拡充を図る。

フィラデルフィア国際問題評議会 [ペンシルベニア州フィラデルフィア]

\$ 17,682.50

新グローバル時代の日米協働者及び生徒対象事業

World Affairs Council of Philadelphia

"The U.S. and Japan: Working Together in a New Global Age"

in southeastern Pennsylvania, southern New Jersey and northern Delaware

ペンシルヴァニア州南東部、ニュージャージー州南部及びデラウェア州北部の中等教育以下の教員・生徒が日米関係に関する理解を深めることを目的として、教員研修とカリキュラム開発を行う2ヵ年事業の第1年次。教員研修プログラムでは、日本史のさまざまな時代を取り上げ、歴史と文学の両側面から検証するセミナーシリーズを実施した。また、カリキュラム開発としては、日本の歴史・文化・社会・教育等を通じて日米関係をグローバルに捉えるための中学校の副教材を作成した。

プロテクション&アドボカシー・ジャパン研究会 [東京]

¥ 4,485,120

障害をもつ人へのアドボカシー・アドバイザー養成プログラム

Protection & Advocacy JAPAN Institute

Programs for Training Advocates for People with Disabilities

知的・精神障害者のエンパワーメント、およびアドボカシー・システム(権利擁護のための諸制度)の実現を推進する人材としてのアドボカシー・アドバイザー養成を行う3ヵ年事業の第1年次。事前に作成した日本版アドボカシー・ワークショップ・マニュアルを用いて、(1)アドボカシー・ワークショップ・インストラクターの養成(日本での事前研修、イリノイ大学シカゴ校でのワークショップおよび調査)、(2)日本でのアドボカシー・ワークショップ開催(全国4ヵ所)、(3)アドボカシー・システムについての講演と講演者と日本の権利擁護団体との交流、(4)障害者の人権環境におけるフォーカス・グループ・スタディー実施(シカゴ)の4プログラムを3ヵ年にわたり実施する計画。第1年次には、(1)インストラクター養成に加え、(2)ワークショップ及び(3)講演・交流のそれぞれ一部を行う。

ボストン子供博物館 [マサチューセッツ州ボストン]

\$ 34,321

日本の家族に関する教材

The Children's Museum, Boston

Japanese Family Classroom Curriculum Kit

ボストン子供博物館が1969年に米国の教育者向けに開発した日本の家族に関する教材の内容を時代の変遷に合わせて更新し、新規の教材を作成する事業。今日の日本を代表する家族5世帯を選び、彼らの日常生活を通して、現代の生活スタイルと共存している宗教、社会構造、芸術等の日本文化の伝統的要素を考察する内容。本教材により、米国の生徒達に日米両国の文化の類似点と相違点について教えることが可能となった。2ヵ年事業の第2年次。

日米センターの交流事業支援は、地域・コミュニティにおける日米の組織や市民の交流促進を目的にしています。また、日本のNPOのスタッフに対し、専門的研修やネットワーク作りの機会を提供するための事業にも助成を行っています。

2000年度には、16件の交流事業に対して約6千6百万円の助成を行いました。このうち10件は日本の機関に対する助成で、6件が米国の機関に対する助成でした。これらのプロジェクトのうち14件は本年度に新たに助成した事業です。

(注：助成案件リストへの掲載基準は、2000年度における支出実績の有無ですが、重複を避けるため、1999年度以前に同一の助成決定通知書に基づく分割支出があつて紹介済みの案件については、掲載していません。)

サンフランシスコ講和条約締結50周年記念A50事業実行委員会 [東京]

¥9,924,000

サンフランシスコ講和条約締結50周年記念事業「A50キャラバン」

Executive Committee, A50 Project Commemorating the 50th Anniversary of the Signing of the San Francisco Peace Treaty

"A50 CARAVAN" A50 Project Commemorating the 50th Anniversary of the Signing of the San Francisco Peace Treaty

日本の民間人のイニシアティブによるサンフランシスコ講和条約締結50周年記念事業(A50事業)の一環として、(1)日本の現状に関する知識の普及、(2)日米共通の今日的課題に関する日本の専門家と米国一般市民の対話、(3)日米の青年層の啓発を目的に、2001年9月に、米国へのキャラバン派遣を行う事業。3人一組の15チームがそれぞれ2都市を訪問し、大学等での講演や米国の一般市民を対象とするスピーチ等のプログラムを実施する。受入団体のアレンジに現地の日米協会等、キャラバン編成に日本国際交流センター、更に米国での受入計画の調整に全米日米協会連合が、それぞれ協力する。帰国後に報告書を作成することにより、現状理解の促進と対話の継続を図る。

CSO連絡会 [東京]

¥12,540,000

地球規模問題への取り組みのための日米CSO協力体制の構築

CSO Network Japan

Building the Platform for Japan-U.S. CSO Cooperation on the Global Issues

2000年1月開催の第1回日米CSOフォーラムの成果を踏まえ、対途上国支援などの問題を中心とする地球規模問題に取り組むための日米シビル・ソサエティ・オーガニゼーション(CSO)間の協力に関する恒常的なプラットフォーム作りを目指す3ヵ年事業。第1年次では、日米CSOの協力事業のためのCSO/NGOダイレクトリー作成と、それを中心としたインターネット情報システム構築が行われる。併せて、日米CSO・政府・企業・国際開発機関が直接に協議する場として日米CSOフォーラムを毎年一度開催し、各セクター・団体間の協働を促すと共に、援助政策に関する提言を導き出し、加えて日米CSO連携のためのキャパシティ・ビルディング支援をめざす。

ジャパン・ソサエティ [ニューヨーク州ニューヨーク]

\$17,200

日米女性指導者交流プログラム

Japan Society, Inc.

U.S. -Japan Exchange on Women in Public Policy

日米両国の女性指導者たちが、日米の社会についてより理解を深めるための3ヵ年交流事業の第2年次。両国の政治システム、政策決定過程、女性の地位に影響を及ぼす社会経済的要因、政策決定に携わる女性へのサポート等の課題を取り扱う。第2年次においては、選抜された8名の米国側派遣団が日本を訪問し、円卓シンポジウム、ブリーフィングセッション、面談、選挙区や女性センターへのサイトビジットを含む10日間の集中プログラムを実施する。

チルドレンズ・エクスプレス [ワシントンDC]

\$90,367

「教育って何？」子どもたちからの教育改革提言：日本と米国の教育に関する学習及び円卓会議のメディア発信

Children's Express

Learn from Us-Kids Offer Solutions on Education: A Structured Learning Opportunity and Roundtable Conference on Japanese and U.S. Education for Major Media

日本と米国よりそれぞれ約20名、計約40名の子ども記者が教育問題をテーマにリサーチや取材を行い、記事を日米双方のウェブサイト上及び一般メディアに発信する事業。2001年7月の公開討論会では教育専門家や学校生徒への公開インタビューを行い、子ども記者の意見や教育への提言を発表する。

日米学生会議 [ワシントンDC]

\$10,000

第52回日米学生会議

Japan-America Student Conference, Inc.
52nd Japan-America Student Conference in the Year 2000

日米両国の学生(日米各30名)が7月から8月の約1ヶ月間にわたって寝食を共にしながら、二国間の問題、さらには世界全体に関わる様々な分野の問題について議論を行った。今回の会議は、ノースカロライナ大学、ハーバード大学、ロッキー・マウンテン・カレッジ(モンタナ州)等を移動して行われた。「ビジネスと経済」「安全保障」「歴史」「科学技術」等の各分野の分科会が行われたほか、外部からの学生・講演者を交えて「フォーラム」を実施し、また、ホームステイ、フィールドトリップ等も実施した。会議の成果は、報告会で発表されたほか、報告書にまとめられ、参加者、協力団体に配布された。

模擬国連委員会 [東京]

¥700,000

2001年模擬国連会議全米大会18回日本代表団派遣事業

Japan Model United Nations Society
The 18th Japanese Delegation to the 2001 National Model United Nations Conference

ニューヨークで開催される2001年模擬国連会議全米大会へ第18回日本代表団12名を派遣する事業。2000年10~11月に日本代表を選抜した。団員は、渡米前に外務省担当官・担当国大使館によるブリーフィング、英語による研究発表等の事前研修を行い、渡米後には、提携校であるカンザス州ジョンソン・カウンティ・コミュニティカレッジとの合同準備、国連関係者らによるブリーフィングなどを経て、2001年4月10日~4月14日に行われる全米大会に臨む。全米大会では、世界各国から集まった約3000名の学生とともに、国連形式を模した討論会を通して、国際社会が抱える問題や現状への理解を深める。帰国後はその成果を普及すべく、報告会を開催する他、活動体験を報告書にまとめ、関係団体等に配布する。

日本災害救援ボランティアネットワーク [兵庫]

¥2,723,600

新世紀へ広がるネットワーク

Nippon Volunteer Network Active in Disaster
Network, into the New Age

効果的な防災・救援活動の実施に向け、2001年2月に申請団体を含む国内20団体から成る全国災害救援ネットワーク(Jネット)、市民団体、行政機関、研究者、学生、一般市民等を対象に、シンポジウム・講演会を全国5ヵ所において開催した。地域や組織という枠組みを超えたネットワークの構築・強化を目的に、米国で全国規模のネットワークを利用して迅速かつ効率的な救援活動を展開している全米災害救援ボランティア機構(NVOAD)等から代表者を招聘し、ネットワークの必要性、ネットワーク構築における問題点、地域内の連携促進やそのための組織づくり、などをテーマに、組織間ネットワークのあり方や、国内のみならず国際的な場面において効力を発揮する災害救援ネットワークシステムについて、討議を行った。

評価システム研究会 [東京]

¥9,786,000

NPO評価システム研究・開発事業

Study Group for NPO Performance Measurement
Study for NPO Performance Measurement

評価とは、外部から格付けされるためではなく、自らより高い成果を実現するための指標として必要なものであるという認識の下、各地のNPO支援センター代表者らが協働して、(1)NPOと行政の協働事業、(2)NPO組織マネジメント、(3)NPO事業、の3つの評価システムを作成する。そのために、NPOへの分権が進んでいる米国において、各分野の評価研究に適したインターメディアリーNPOや研究機関を訪問し、評価システムの機能状況と、NPOや市民社会全体への還元状況を調査し、実践的な研究を行う。訪米調査の結果を全国で開催するフォーラムやワークショップで発表する一方、「Baldrige National Quality Program」や三重県のNPOによる「事業評価システム2000」を参考としながら、日本版評価システムの開発を目指す。

マレー・ステート大学 [ケンタッキー州マレー]

\$22,153

JUSTISE計画：科学教育における日米のテクノロジー

Murray State University

Project JUSTISE: Japan & United States Technology in Science Education

ケンタッキー州のマレー大学と富山大学による2ヵ年事業の第2年次。中等教育レベルでの理科学習におけるコンピュータの活用方法をめぐって、第1年次にケンタッキーの教師10人が富山の学校を訪問し、日本における理科教育の実践を学んだのに続き、第2年次には、富山の教師10人がケンタッキー西部の学校を訪問し、コンピュータを利用した教育の実践を見学し、具体的方法等について、専門的な見地を含め、ともに考察を行った。日米両国の学会での発表を経て、研究成果が報告書にまとめられる。

財団法人ワイ・エフ・ユー日本国際交流財団 [東京]

¥5,000,000

日米交流特別計画（上院交流米国高校生招聘事業）

YFU Japan Foundation Inc.

Japan-US Senate Exchange Program(JUSSE)

米国各州より1名ずつ選抜された計50名の高校生が、米国でのオリエンテーションを経て、約1カ月の日程で訪日する事業。日本では、関係省庁・米国大使館・関係国会議員を表敬訪問した後、全国各地域に分かれてのホームステイ、高校訪問、文化行事への参加等を通じて、日本文化・日本の生活にふれた。参加学生には、帰国後、日本での体験をレポート(エッセイ)にまとめて提出することが課されるが、優れた内容のエッセイが文集として編集され、日米の関係者に配布された。

ワールド クリーン プロジェクト [山梨]

¥1,200,000

日米ユース環境会議 in U.S.A.プロジェクト

World Clean Project

Japan U.S.A. Youth Environment Conference in U.S.A. Project

日本の高校生らが主体となって、日米ユース環境会議を自ら企画・実施する事業。米国オーランドで開催される会議に日本代表団を派遣し、参加者が両国の環境問題を発表し、解決策について討論する。この会議を通して日米青少年の相互交流及び関係強化をはかる。

FELLOWSHIP PROGRAMS

フェローシップ事業

フェローシップ事業

日米センターのフェローシップ事業は日米両国が現在直面し、あるいは将来直面するであろう両国間またはグローバルな課題に取り組む人材の育成を行っています。また、日本と米国の、時にはその他の国をも含めた、研究者、専門家間の緊密かつ長期的な協力関係を促進しています。相手国の研究者、専門家と共に働くことによって、また、同じ専門分野の人々と対話や討論を重ねることによって、フェローは研究の進展やノウハウ蓄積に役立つ新たな視野と洞察を体得します。こうした貴重な経験を通して自らの技能、知識、ネットワークを発展させ、将来の国際交流において主導的な役割を果たし、重要な問題に解決を見出すような人材となることが、フェローには期待されています。また、同事業では創造的な思考を奨励しており、以下のようなプログラムを通じて、これまであまり探求されてこなかったテーマや新たに台頭しつつあるテーマを追求する研究者、専門家にチャンスを提供しています。

「安倍フェローシップ」プログラムは、グローバルな課題、先進工業国に共通する課題、または日米関係を緊密にしていく上で重要な課題を扱っている、社会科学及び人文科学の学者や専門家を支援するものです。このプログラムでは、奨学金を支給するのみならず、フェローがCGP-SSRCセミナーのような会合を通じて、国際的なネットワークや将来の交流・共同作業のための基盤を築くことができるようにしています。

「科学者フェローシップ」プログラムは、米国の科学・技術分野の研究者に対して、日本の研究機関での研究を通じて、研究の幅を広げる機会を提供しています。

また、「日米センターNPOフェローシップ」プログラムは、日本の非営利セクターの基盤強化と同セクターにおける日米間の架け橋となり国際的に活躍できる次世代の人材を育成することを狙いとして、日本のNPOで働いている中堅層のスタッフに米国のNPOでフェローとして実務研修する機会を提供します。

日米センターはその使命の一つとして、将来の日米間そして世界の知的交流を担う人材の育成を掲げています。安倍フェローシップ・プログラムは、グローバルな課題、先進国に共通する課題、または日米関係の緊密化を図る課題を研究する日米両国の人材の育成と、それら研究者の国際的なネットワーク作りを支援するもので、日米センター事業の中核的な位置を占めています。

このプログラムは、日米センターと米国社会科学研究所評議会(Social Science Research Council, SSRC)との共同事業であり、米国学術団体評議会(American Council of Learned Societies)の協力も得ています。毎年厳正な公募・審査の過程を経て、社会科学および人文科学の分野から約10~20名に対しフェローシップを提供しています。応募資格は原則として博士号取得後の研究者または同等の経験を有する専門家としています。

2000年度で10年目を迎え、日米両国の大学やシンクタンクの研究者、また、ジャーナリズム、法律等の分野の専門家から、これまでに計160名が安倍フェローに採用されています。日米センターとSSRCでは、2000年度に本プログラムのこれまでの成果に関するレビューを実施し、募集要項の改定を行いました。新募集要項は2001年度から適用される計画です。

2000年度フェローの選考は2000年10月に行われ、その結果14名が選ばれました。

また、本プログラムでは、フェロー相互間および他の専門家との国際的交流・ネットワーク促進のための活動を積極的に進めています。

"Fellows' Retreat"と呼ぶ企画は、フェローを集めて、相互の研究情報交換やネットワーク作りを行うというものです。2000年度の"Fellows' Retreat"は、2001年1月、フロリダ州にて、米国に滞在しているフェローを招いて開かれました。

また、個別のテーマを設定して、関連分野を研究している安倍フェローと他の専門家とが参加するワークショップを、年2回開催しています。これは、フェローにとっては知的研鑽

の場であると同時に、専門家同士の交流とネットワークを広げる機会でもあります。2001年2月にはワシントンDCで"Energy Market Restructuring and Environment"をテーマに、同年3月には湘南国際村で"Remapping Asia: Competing Patterns of Regionalism"をテーマとしてワークショップが行われました。

これら一連の企画はCGP-SSRCセミナーシリーズとして毎年計画的に実施されており、その成果が出版予定となっているものもあります。

2000年度の安倍フェローシップ・プログラムの経費は、約1億7,769万円、CGP-SSRCセミナーシリーズの経費は、約687万円でした。



Fellows' Retreat



CGP-SSRCセミナー

2000年度安倍フェロー

氏名・アルファベット順	所属（当時）	研究テーマ
青山裕子	クラーク大学地理学大学院 助教授	IT産業における企業家精神とリージョナルカルチャー：地域ベースの起業支援の日米比較
BLEHA, Thomas C.	ジョージ・ワシントン大学 エリオット国際問題スクール 渉外担当ディレクター	インターネット発展における政府の役割：日米比較
遠藤 乾	北海道大学法学部 助教授	安全保障と経済統合の相互関係：ヨーロッパとアジア太平洋の地域主義の比較
FLATH, David	ノースカロライナ州立大学 経済学部 教授	日本のマーケティングシステムと日米貿易と投資
伊藤 瑞子	国立教育研究所 研究員	子供とメディア：家族と消費文化の日米比較エスノグラフィー
Kasza, Gregory	インディアナ大学ブルーミングトン校 政治学部 / 東アジア学部 教授	日本：国家と社会の比較研究
牧 厚志	慶応大学商学部 教授	日本とアメリカの生活水準の比較
ROSENBLUTH, Frances	エール大学政治学部 教授	子供のケアにおける日米欧比較政治経済
STEINMO, Sven	コロラド大学比較政治センター ディレクター / 準教授	税制をめぐる新しい政治経済
高橋 伸夫	慶応大学法学部 助教授	中国における市民社会の出現と外部世界の役割
土屋 大洋	国際大学GLOCOM 助教授	グローバルな暗号政策とインターネット・コミュニティの役割
上山 隆大	上智大学経済学部 教授	アメリカにおける医療の変容：高度医療技術の影響を探るケース・スタディ
WILKINS, Karin	テキサス大学オースチン校 放送映画学部 準教授	女性のための日本における開発プログラム
山口 一男	シカゴ大学社会学部 教授	就業経験と職業キャリアのパターンの歴史的变化の決定要因：日米比較

日米センターは、科学技術の分野における日米間の交流促進のために、米国国立科学財団 (National Science Foundation, NSF) と共同で科学者フェローシップ・プログラムを実施してきました。このプログラムは、米国の若い科学者に日本の研究機関での長期間の研究を通じて、日本語研修を含め、日本文化に触れる機会を提供するもので、日米センターが資金を提供し、フェローの選考とプログラムの運営は

NSFによって行われてきました。

本プログラムは2000年度をもって終了いたしました。最終年度には、4名の米国人科学・工学研究者にフェローシップが授与されました。このフェローシップの研究期間は3ヶ月から24ヶ月までで、日本の国立及び民間の研究機関で集中的な研究を行いました。

2000年度の科学者フェローシップ・プログラムの経費は、約2,088万円でした。

2000年度科学者フェロー

氏名・アルファベット順	専攻分野	所属
Bruce Baldwin	化学	スプリング・アーバー・カレッジ
Jo Ann Banks	生物学	パーデュー大学
Roozbeh Kangari	シビル・エンジニアリング	ジョージア工科大学
Juhn G. Liou	地球科学	スタンフォード大学

「日米センターNPOフェローシップ」プログラムは、日本の非営利セクターの基盤強化に貢献し、更に日米間の架け橋として活躍できる人材の育成を目的として、日本NPOセンター及び日米コミュニティ・エクステンジ(JUCEE)の協力を得て実施している事業です。米国のNPOでの中長期のマネジメント実務研修を通じ、日本の非営利セクターに従事する中堅層のスタッフに、マネジメントのスキルと知識を深める機会を提供しています。過去2年間のパイロット事業を経て、2000年度より本格的な事業を始動しました。

2000年度は、初の公募で選ばれた6人のフェローが、3ヶ月から1年間にわたり、メリーランド、マサチューセッツ、ニューヨーク、ペンシルヴェニア、ヴァージニア、ワシントンのNPOで研修を行い、資金調達、評価手法やセクター間の協働といった非営利組織の運営に関するさまざまな見識を得ました。

日米センターは、プログラム内容の改善や、フェローと米国での研修先団体の両者に有意義

な研修プログラムとしての発展を目指し、フェロー及び研修先団体と緊密な連絡をとりました。フェローは、スキルの構築及び知識習得によって、NPOマネジメントについての展望と斬新な手法を日本国内の非営利セクターでの活動に取り入れることができるようになります。また、日本からのフェロー受け入れを通じて、米国の研修先団体が視野を広げ、より国際的な見地を発展させることも期待されています。

また、日米の関連NPO間の交流・協力関係の深まりを期待し、帰国後のフェローの所属団体との共催で、米国の研修先団体の幹部を日本に招聘する事業を2000年度から開始しました。2000年度には、浜松NPOネットワークセンターとの共催で National Committee for Responsive Philanthropy から、東京ボランティア・市民活動センターとの共催で Points of Light Foundation から、それぞれ幹部1名を招聘しました。

2000年度の本事業(招聘事業を含む)の経費は、約3,239万円でした。

2000年度NPOフェロー

氏名	所属(渡米時のもの)	研修テーマ	研修先団体
井波 純子	フィリピンの孤児を支える会代表(富山)	資金調達及びサポートセンターと地域NPOの活動調査	United Way International (Alexandria, Virginia)
金子 洋二	にいがたNPOネットワークプロジェクト事務局(新潟)	(1)NPO支援組織の運営ノウハウ (2)インターネットを使った情報支援 (3)米国における環境・教育・地域通貨関連のNPOの活動事例	Pennsylvania Association of Nonprofit Organizations (Harrisburg, Pennsylvania)
末村 祐子	「NPO/NGO Walker」発行人(大阪)	評価手法; 相談業務; NPO、ビジネス、行政間によるコラボレーション	United Way of New York City (New York City)
吉田 浩巳	社団法人まちづくり国際交流センター理事長(奈良)	草の根団体役員の間から見た日米NPOの現状比較と展望 ~ NPOと行政・企業との協働 ~	Maryland Association of Nonprofit Organizations (Baltimore, Maryland)
吉田 里江	NPO法人「世界のこどもネット」代表(茨城)	若年層の市民参加を可能とするプログラム研究 ~ サービス・ラーニングの視点から ~	Education Development Center, Inc. (Newton, Massachusetts)
吉見 れい	大阪教育大学大学院(大阪)	プリベンションプログラムの開発・運営手法	Center for Youth as Resources (Washington DC); National Network for Youth (Washington DC)

その他

国際交流基金の他のプログラムを通じて、2000年度はスタンフォード日本センター京都日本研究センター及び米加大学連合日本研究センターに対する機関支援や、米国芸術家フェローを始め米国の文化人等を3名日本に招きました。

調査・出版

一般公募助成事業～申請概況

2000年度収入・支出報告

日米センター事業概観

日米センター評議会

日米センター顧問・評議会委員・参与

日米センターの組織

日米センターでは、日米両国のより多くの方々に活動内容及び実績を知っていただき理解を得ること、また、広範な人々からなるネットワーク作りを推進することを目的として、設立以来、調査・出版活動を事業の一環としてきました。これまでに「知的交流・草の根交流事業評価手法調査」などの実施、「米国際交流機関一覧(抄)」などの出版、各種シンポジウム・講演会等の主催やその報告書等の刊行を行ってきました。また、和文・英文二種類のニュースレターを定期的に発行し、日米センターの最新の情報を提供しています。

2000年度に日米センターが行った調査及び刊行した出版物等の概要は以下のとおりです。

『日米センターNPOフェローシップ・パイロットフェロー研修報告書』

本書は、日米センターが実施している「日米センターNPOフェローシップ」のパイロット事業の総括となる報告書です。このフェローシップ・プログラムは、日米シビルソサエティ間の交流促進を図ること、また、国内民間非営利セクターの人材基盤強化を図ることを目指すもので、2000年度より一般公募事業として本格的にスタートしていますが、これに先駆けて2年間にわたり、日本NPOセンターとの共催でパイロット事業を実施しました。

日米センターでは、これまでパイロットフェロー公開報告会等を通じて、フェローの方々を得た知識や経験を日本の非営利セクターの関係者・団体のほか、関心をお持ちの方々に共有していただく機会を提供してきました。本書は、異なる分野の米国NPO中間組織でマネジメント実務研修を受けた7名のパイロットフェローの研修成果と、各分野の米国NPO事情をより多くの方々に知っていただくためのものです。関係機関、希望者に無料で配布しています。

米国における日米関係研究者育成プログラムの現状調査及び専門家ワークショップ

日米の政策的な知的対話を、専門的な知識によって支える研究者の役割とその十分な育

成は、日米関係の重要な基礎条件の一つですが、近年、日米の知的対話や交流に参加する研究者や有識者が集中する傾向が指摘されることがあり、将来の日米知的交流を担うべき若手研究者、特に米国側の次世代の日本専門家育成について懸念する声の一部にあります。

日米センターは、この問題について米国内での実態を把握するために、全米アジア研究所(The National Bureau of Asian Research: NBR)に委託し、政策的知的交流の中核となる安全保障および国際経済の分野に関する、米国の大学院レベルにおける日米関係研究者育成プログラムの現状の調査を2001年1月から開始しました。3月には日米有識者によるワークショップを実施し、実態調査の結果を分析して現段階における若手研究者の育成と知的交流への参加促進のための課題を洗い出すとともに、今後、求められる方策について検討を行なっています。調査全体は2001年9月に終了し最終報告が得られる予定です。これらの実態調査およびワークショップの成果は報告書として日米両国で発行し、日米知的交流関係者や関連する教育機関に幅広く配布する予定です。

『米国際交流機関ディレクトリー 2000年版』

本書は、米国国務省とアライアンス(米国国際教育文化交流団体連盟)が共同出版した"International Exchange Locator 2000 Edition"の中から米国の国際交流団体259件を抜粋し、和文でその活動概要を紹介するディレクトリーです。

本書は、1994年版に続く二度目の出版となり、掲載件数が旧版に比べて倍増したほか、各組織の設立趣旨、実施プログラム、サービス内容等を掲載し、より充実した内容となっています。日米間の草の根レベルの教育文化交流の促進に役立つことを期待して、日本国内の関係団体に無料で配布しています。

Directory of Grant-Making Foundations in Japan 2000

本書は、(財)助成財団センターが発行している、日本の民間助成活動に関するディレクトリー『助成財団要覧』の英訳版を、助成財団センターと共同で編集したものです。海外への助成を行っている国内の団体に関する情報の普及と、日本の民間のフィランソロピー活動への理解促進を図ることが目的です。国内の助成団体の統計的概況ならびに260の助成団体の活動を紹介しています。

CGP NEWSLETTER

日米センターでは、当センターの実施事業の報告の他、日米間の最近の動向や課題に関する

タイムリーな情報を、日米関係に関心のある諸団体・個人に広く提供することを目的として、ニュースレターを発行(和文、英文とも年2回)しています。具体的には、日米センターの主催事業や助成事業の報告、日米センター及びグランティーの出版物の紹介、日米共同事業を実施する団体及びその活動に関する情報の提供等団体間のネットワーク作りに役立つ情報、安倍フェローインタビュー(和文版のみ)等を掲載しています。和文ニュースレターは主に日本国内の読者を、英文ニュースレターは主に米国内の読者を対象としており、和文版・英文版とも無料で関係機関、希望者に配布しています。

一般公募助成事業～申請概況

日米センターでは、年2回(7月1日、12月1日)一般公募助成事業の申請締切日を設け、審査を行っています。なお、正式な申請書類の提出に先立ち、計画の事業が日米センターの助成事業ガイドラインの趣旨に基づき申請可能かどうかについての照会やプリ・プロポーザルを受け、個々に助言を行っています。

第19回公募(2000年7月1日締切)に関する概況(新規受付案件)

日米両国の研究機関や団体から、33件の申請を受理しました。審査にあたっては、日米の専門家の意見を参考にし、その結果、13件、約9千7百万円の助成を決定しました。採用の内訳は、知的交流が6件(申請件数19件)、地

域・草の根交流が7件(申請件数14件)、国別では、日本が9件(申請件数18件)、米国が4件(申請件数15件)でした。

第20回公募(2000年12月1日締切)に関する概況(新規受付案件)

日米両国の研究機関や団体から、51件の申請を受理しました。審査にあたっては、日米の専門家の意見を参考にし、その結果、27件、約1億6千万円の助成を決定しました。採用の内訳は、知的交流が14件(申請件数30件)、地域・草の根交流が13件(申請件数21件)、国別では、日本が16件(申請件数24件)、米国が11件(申請件数27件)でした。

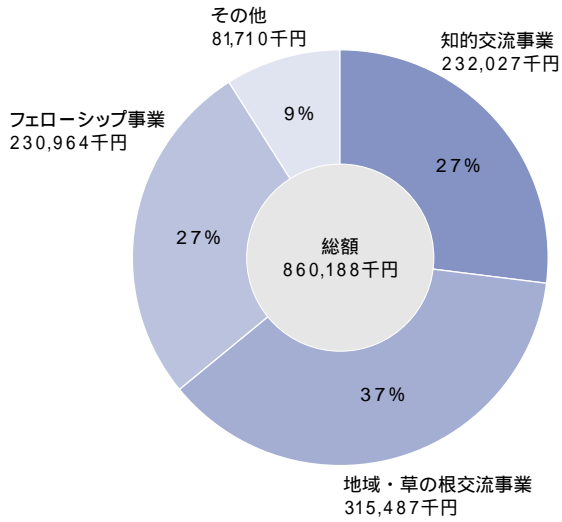
2000年度収入・支出報告

(単位：円)

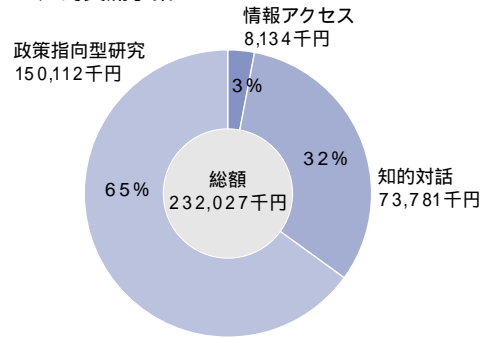
収入	
1. 2000年度収入額(500億円の資本金の運用収入)	1,755,014,138
2. 1999年度からの繰越額	236,960,379
(計)	1,991,974,517
支出	
1. 直接事業費	860,188,277
(1) 知的交流	232,027,070
a. 政策指向型研究	150,112,648
b. 知的対話	73,780,672
c. 情報アクセス	8,133,750
(2) 地域・草の根交流	315,486,612
a. 地域活動	93,034,264
b. 交流事業	222,452,348
(a) JALEX	156,326,626
(b) 公募助成事業	66,125,722
(3) フェローシップ事業	230,964,025
a. 安倍フェローシップ	177,694,739
b. 科学者フェローシップ	20,877,642
c. 日米センターNPOフェローシップ	32,391,644
(4) その他	81,710,570
a. セミナー、講演会等開催	61,471,458
b. 日本文化研究機関活動支援	20,239,112
2. 間接事業費	76,517,422
(1) プログラム・レビュー等	12,936,274
(2) 評議会	15,948,850
(3) その他(ニューズレター作成、コンサルタント謝金等)	47,632,298
3. 管理費	792,779,871
(支出計)	1,729,485,570
翌年度への繰越額	262,778,567
資本に繰入	289,620
(、、の計)	1,991,974,517

日米センター事業概観

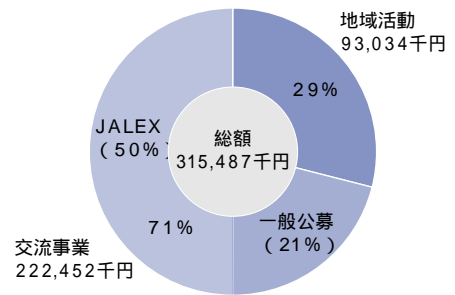
日米センター直接事業費



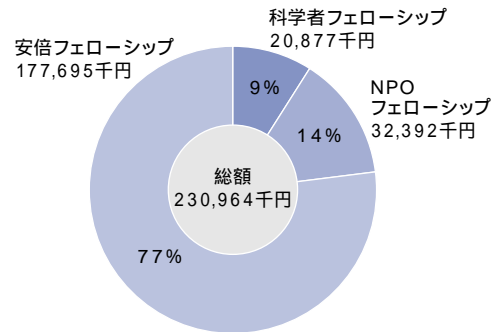
知的交流事業



地域・草の根交流事業

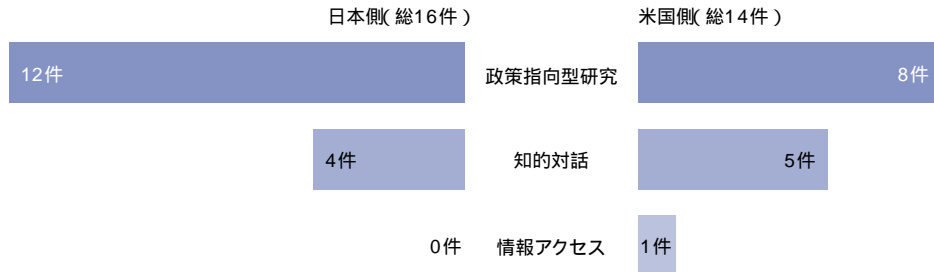


フェロークシツ事業



一般公募助成件数

知的交流事業



地域・草の根交流



日米センター評議会

日米センターは、設立以来、活動の基本方針、重要課題、優先分野、及び日米両国が果たすべきグローバルな役割に関する助言を仰ぐ場として、日米両国の有識者からなる「日米センター評議会」を設け、年に2回定期的に会合を開いています。2000年度に開催された評議会は、以下のとおりです。

第19回日米センター評議会

第19回評議会は、2000年6月9日(金)~10日(土)の2日間、ニューヨークで開催されました。

初日(9日)は、「日米相互依存の諸相について」というテーマのもと、将来の日米相互依存関係のあるべき姿について活発な議論が交わされました。

2日目(10日)の午前のセッションでは、2000年度の事業方針、財政状況、各主催事業、公募状況等の概略について説明がなされた後、教育アウトリーチ事業の評価結果報告、及び安倍フェローシップ事業の学術的評価の中間報告に基づいた今後のプログラム改訂方針について討議が行われました。

また、午後のセッションでは、2001年度実施予定の、「一般公募助成事業ガイドラインの改訂」及び「設立十周年特別事業」について、様々な視点から助言をいただきました。



第20回日米センター評議会

第20回評議会は、11月13(月)~14日(火)の2日間、東京で開催されました。

初日(13日)は、「新大統領と日米関係」というテーマのもとで自由討論が行われ、新大統領のリーダーシップによって日米関係の方向性に変化が生じるのか、それに対して日本側はどのような姿勢で臨むべきか、日米間のパートナーシップのあり方はどのように変わっていくのかといった点について活発な議論が交わされました。

2日目(14日)の午前のセッションでは、事業の中間報告(申請状況、主催事業の概要説明、ガイドライン改訂の進捗状況等)がなされた後、「安倍フェローシップ事業」の事業評価最終報告書に基づいた内容改訂草案に対して多くの意見をいただきました。

また、午後のセッションでは、日米センター設立十周年特別事業の事業計画案に対し、その切り口、アプローチ、実施体制等について討議いただくと共に、「日米センターの10年と今後の展望」と題して、日米センターの果たしてきた役割や今後必要となる新たな視点等について活発な意見をいただきました。



日米センター顧問・評議会委員・参与

顧問

浅尾 新一郎
前国際交流基金理事長

平岩 外四
経済団体連合会名誉会長

マイケル・J・マンズフィールド
元米国駐日大使

ディヴィッド・ロックフェラー
元チェース・マンハッタン銀行会長

ジョージ・P・シュルツ
元米国国務長官

梅棹 忠夫
国立民族学博物館顧問

五百旗頭 真
神戸大学教授

入江 昭
ハーバード大学教授(Charles Warren Professor for American History)

ウォルター・E・マツシイ
モアハウス・カレッジ学長

松永 信雄
外務省顧問

松山 幸雄
共立女子大学教授

マーティン・マイヤーソン
ペンシルヴァニア大学名誉学長

小笠原 敏晶
株式会社ジャパンタイムズ代表取締役会長

緒方 四十郎
元日本銀行理事

椎名 武雄
日本アイ・ビー・エム株式会社最高顧問

山本 正
財団法人日本国際交流センター理事長

評議会委員

ジョージ・R・アリヨン
元ハワイ州知事

スーザン・V・ベレスフォード
フォード財団理事長

A・W・クローゼン
元アメリカ銀行会長兼最高経営責任者

ジェラルド・L・カーチス
コロンビア大学教授(Burgess Professor of Political Science)

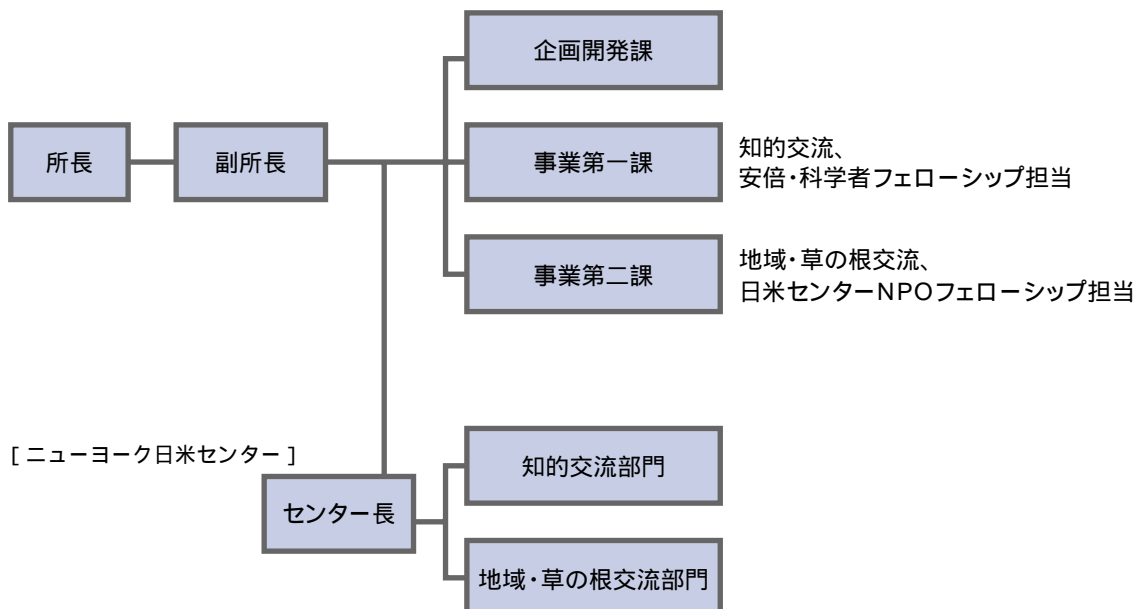
ハンナ・H・グレイ
前シカゴ大学学長

参与

岡本 行夫
株式会社岡本アソシエイツ代表取締役

敬称略、姓のアルファベット順(2000年度未現在)

日米センターの組織



日米センター10年の歩み

	世界/日米関係の動き	日米センターの動き
1989年	<p>【6月】・中国、天安門事件</p> <p>【9月】・日米経済構造問題協議開始</p> <p>【11月】・ベルリンの壁崩壊</p> <p>・APEC発足</p> <p>【12月】・マルタ島米ソ首脳会談：東西冷戦終結宣言</p>	
90年	<p>【5月】・米国、ココム規制緩和方針決定</p> <p>【8月】・イラク軍、クウェート侵攻(湾岸危機)</p> <p>【10月】・東西ドイツ統一</p>	<p>【6月】・安倍晋太郎外務大臣(当時)が設立の構想を表明</p> <p>【12月】・日米センター 設立準備室開設</p>
91年	<p>【1月】・湾岸戦争勃発(～2月)</p> <p>【4月】・日本、牛肉・オレンジ自由化実施</p> <p>【6月】・日米半導体新協定</p> <p>・南ア、アパルトヘイト体制の終結を宣言</p> <p>・コメコン解散</p> <p>【7月】・米ソ、START調印</p> <p>・ワルシャワ条約機構解体</p> <p>【9月】・韓国、北朝鮮、国連に加盟</p> <p>・バルト3国独立、国連に加盟</p> <p>【10月】・マドリッド中東和平会議</p> <p>【12月】・ソ連邦の崩壊</p>	<p>【2月】・シンポジウム「新しい時代の日米交流の課題と展望」</p> <p>【3月】・シンポジウム「日米のコミュニケーション改善を目指して」</p> <p>【4月】・日米センター設立、楠田 實所長就任</p> <p>【5月】・ニューヨーク日米センター開設</p> <p>・第1回評議会開催、一般公募助成事業ガイドラインの制定(東京)。以後、評議会は春・秋の年2回、東京とニューヨークで交互に開催</p> <p>【7月】・助成申請公募開始</p> <p>・米国の地域レベルにおける日本関連活動調査開始</p> <p>【9月】・安倍フェロシップ・プログラム実施に関し米国社会科学者研究評議会(SSRC)と合意締結</p> <p>【10月】・一般公募助成申請第1回審査</p>
92年	<p>【3月】・ボスニア内戦本格化</p> <p>【6月】・日本、「PKO協力法」成立</p> <p>【12月】・国連軍、ソマリアへ派遣</p> <p>・北米自由貿易協定(NAFTA)調印</p>	<p>【3月】・安倍フェロシップの初年度選考、採用者決定</p> <p>【5月】・沖縄返還20周年記念セミナー「沖縄返還にみる戦後の国際関係の展開と日米関係：回顧と将来への展望」開催(日本国際問題研究所との共催)、『沖縄返還関係主要年表・資料集』の発行</p> <p>【8月】・日本の地域レベルの国際化と米国との交流活動調査開始</p> <p>【10月】・知的交流機関調査の実施(日本国際交流センターとの共催)</p> <p>米国科学者フェロシップ・プログラム開始(米国国立科学財団(NSF)との共催)</p> <p>JALEXプログラム開始(ローラシアン協会との共催)</p> <p>米国議会図書館と共同で日本情報資料センター(JDC)を設置</p>
93年	<p>【1月】・EC、統合市場発足</p> <p>・米国、クリントン政権誕生</p> <p>【3月】・北朝鮮核開発疑惑、朝鮮半島危機</p> <p>【5月】・カンボジア、制憲議会選挙実施</p> <p>【7月】・日本、連立政権の誕生(55年体制の崩壊)</p> <p>・日米コモン・アジェンダ設定</p> <p>【9月】・イスラエルとPLOが相互承認</p>	<p>【3月】・『米国の地域レベルの日本関連活動』Vol. (和文版)刊行</p> <p>【7月】・日米両国の議員交流及び政治指導者交流に関する調査開始</p> <p>【9月】・シンポジウム「世紀の終わりに-過去に未来を探る」</p> <p>英文ニュースレターの創刊(季刊・夏号)</p> <p>米国議会図書館JDC,東京収集事務所開設</p>
94年	<p>【2月】・ボスニア紛争激化、NATOが武力行使</p> <p>【4月】・GATT ウルグアイ・ラウンド終結</p> <p>【7月】・北朝鮮、金日成主席死去</p> <p>・アセアン地域フォーラム(ARF)第1回会合</p> <p>【11月】・APEC会議・ボゴール宣言で貿易・投資自由化目標年設定</p> <p>ルワンダ内戦で大量の難民発生</p>	<p>【3月】・『日本の地域レベルの国際化と米国との交流活動』Vol. (和文版)刊行</p> <p>【10月】・『米国の地域レベルの日本関連活動』Vol. (和文・英文)刊行</p> <p>和文ニュースレターの創刊(秋号)</p> <p>安倍フェロシップ・プログラム運営評価</p> <p>JALEXプログラム評価(日本語教育プログラムとしての側面から)</p>

95年	<p>【1月】・世界貿易機関(WTO)発足</p> <p>【3月】・朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)発足</p> <p>【5月】・核拡散防止条約(NPT)再検討会議、NPTの無期限延長を決定</p> <p>・中国、地下核実験</p> <p>【6月】・日米、自動車問題で最終交渉、収拾</p> <p>【7月】・中国、台湾近海でミサイル演習(～8月)</p> <p>【9月】・沖縄米兵女児暴行事件</p> <p>・仏、南太平洋で地下核実験(同、翌1月)</p> <p>【11月】・ラビンイスラエル首相暗殺</p>	<p>【1月】・本間 長世所長就任</p> <p>【4月】・日本におけるアメリカ研究の実態調査開始(国際文化会館との共催)</p> <p>【7月】・安倍フェロシップ・プログラム・シンポジウム「戦後50年の日米関係と政策研究の検証」</p>
96年	<p>【3月】・アジア欧州会議(ASEM)発足</p> <p>・台湾総統直接選挙、李登輝候補圧勝</p> <p>【4月】・「日米安保共同宣言(日米安保再定義)」</p> <p>・日米、沖縄普天間基地返還問題で合意</p> <p>【9月】・国連総会で包括的核実験禁止条約(CTBT)採択</p> <p>【12月】・在ペルー日本大使館人質事件</p>	<p>【3月】・『日本の地域レベルの国際化と米国との交流活動』Vol. (和文版)刊行</p> <p>・知的交流事業評価手法調査実施(3月)、報告書作成(5月)</p> <p>【9月】・草の根交流評価手法調査実施(9月)、報告書作成(97年2月)</p> <p>【11月】・和久本 芳彦所長就任</p> <p>米国大学院生(科学・工学専攻)夏期研修プログラム終了 CGP-SSRCセミナーシリーズ開始</p>
97年	<p>【3月】・日本、「特定非営利活動促進法」成立</p> <p>【7月】・香港、中国に返還</p> <p>・タイ・バーツ暴落、アジア通貨危機</p> <p>【9月】・日米、防衛ガイドラインの合意</p>	<p>知的交流事業、地域・草の根交流事業のプログラムレビュー開始</p> <p>「New Perspectives: Japan」プログラム開始(ローシアン協会との共催)</p>
98年	<p>【5月】・インド、パキスタンが核実験</p> <p>・インドネシア、スハルト体制崩壊</p> <p>【8月】・ケニア、タンザニアの米国大使館で同時爆弾テロ</p> <p>・北朝鮮、テポドンミサイル発射</p> <p>・ロシア通貨危機</p> <p>【12月】・米英軍、イラク空爆</p>	<p>【11月】・知的交流分野の優先課題「世界経済の発展と新たな秩序の形成」公表</p> <p>NPOフェロシップ・プログラム(パイロット・フェーズ)開始</p> <p>JALEXプログラム評価(国際交流プログラムが派遣者に与える影響の側面から)</p>
99年	<p>【1月】・欧州単一通貨(ユーロ)始動</p> <p>【3月】・NATO軍、ユーゴ空爆</p> <p>【5月】・日本、日米防衛協力ガイドライン関連法成立</p> <p>【8月】・東ティモール住民投票</p> <p>【9月】・ロシア軍、チェチェン空爆</p> <p>【10月】・世界人口、60億人を突破</p> <p>【11月】・中国のWTO加盟、米中間で基本合意</p> <p>【12月】・マカオ、中国に返還</p>	<p>【8月】・知的交流分野の優先課題「シビル・ソサエティ」公表</p> <p>【12月】・地域・草の根交流分野の優先事業公表</p> <p>一般公募助成事業における「情報アクセス」分野の公募受付終了 安倍フェロシップ・プログラム評価(～2000年秋)</p>
2000年	<p>【2月】・オーストリア、極右政党を含む中道右派連立政権の発足</p> <p>【3月】・台湾、民新党陳水扁候補の当選による国民党からの政権交代</p> <p>【4月】・日本、北朝鮮との国交正常化交渉再開</p> <p>【5月】・NPT再検討会議</p> <p>【6月】・南北朝鮮首脳会談</p> <p>【7月】・九州・沖縄サミット</p>	<p>【3月】・米国議会図書館 JDC、事業終了</p> <p>・知的交流分野の優先課題「冷戦後の世界の安全保障」(3月)、「持続可能な発展」(4月)、「変化する社会の中の医療と福祉」(6月)公表</p> <p>日本における米国理解教育の状況調査開始 NPOフェロシップ・プログラム公募開始</p>

国際交流基金 日米センター
2000年度 年報

2002年1月発行

編集・発行：国際交流基金日米センター

〒107-6021 東京都港区赤坂1-12-32

アーク森ビル20F

Tel : 03-5562-3541 Fax : 03-5572-6324

URL : http://www.jpf.go.jp/region_j/cgp_j

© 2002 The Japan Foundation Center for Global Partnership, Tokyo Japan

デザイン / 印刷 : 株式会社プレシーズ

CGP

国際交流基金日米センター

〒107-6021

東京都港区赤坂1-12-32

アーク森ビル20F

Tel.03-5562-3541 Fax.03-5572-6324

http://www.jpf.go.jp/j/region_j/cgp_j

The Japan Foundation

Center for Global Partnership, New York

152 West 57th Street, 39th Floor

New York, New York 10019, USA

Tel.1-212-489-1255 Fax.1-212-489-1344

E-mail:info@cgp.org

<http://www.cgp.org/cgplink/>